

業務及び財産の状況に関する説明書類

2025年9月中間期



銀行をこえる銀行へ
紀陽銀行



目 次

2025年9月中間期決算の概要について	2
地域の皆さまとのお取引の状況	4
地域経済の持続的な成長への貢献	5
資料編	8

※本冊子に記載している計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。

会社概要

株式会社 紀陽銀行

設立日	1895年5月2日
所在地	和歌山市本町1丁目35番地
資本金	800億96百万円
店舗数	113店 （和歌山県68カ店、大阪府42カ店 奈良県2カ店、東京都1カ店）
従業員数	2,188名（出向者を除く）
上場証券取引所	東証プライム市場

※2025年9月30日現在

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。

2025年9月中間期決算の概要について～損益の状況～

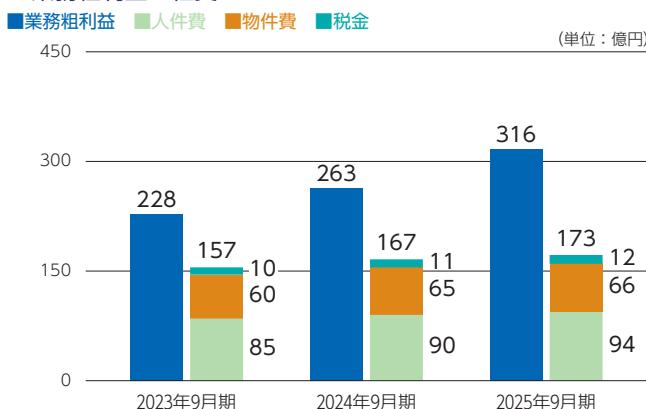
■ 紀陽銀行単体

当中間期の経営成績につきましては、前年同期比で預金等利息や経費、与信コスト総額が増加しておりますが、預金調達を進めながらも預金等利息や外貨調達コストなどの資金調達費用が業績予想を下回り、また貸出金利息や有価証券利息配当金が増加したことなどから、経常利益は業績予想を11億円上回り、前年同期比43億円増加の140億円となりました。

本店建替に伴う現本店の取扱費用として、「本店建替損失引当金」14.8億円及び「現本店の一部減損損失」2.2億円を計上したことなどから、特別損失は18億円となりました。なお、これらの費用は業績予想に織り込み済であり、中間純利益は前年同期比13億円増加の84億円となりました。

	2024年9月期	2025年9月期	前年同期比
業務粗利益	263	316	53
資金利益	237	278	41
役務取引等利益	49	48	△1
その他業務利益	△23	△10	13
うち国債等債券損益	△31	△10	21
経費（△）	167	173	5
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	95	143	47
うちコア業務純益	127	153	25
うちコア業務純益（除く投資信託解約損益）	119	147	28
業務純益	94	142	47
臨時損益	1	△2	△3
うち不良債権処理額（△）	22	30	8
うち償却債権取立益	2	3	1
うち株式等関係損益	12	10	△1
経常利益	96	140	43
特別損益	△0	△18	△17
うち本店建替損失引当金繰入（△）	—	14	14
法人税等合計（△）	24	37	12
中間純利益	70	84	13

<業務粗利益・経費>



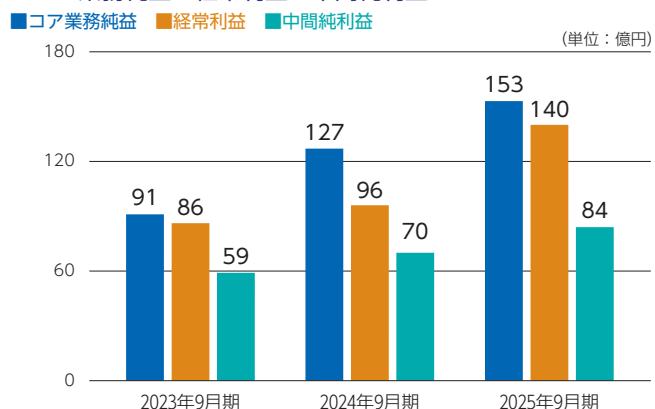
業務粗利益

預金、貸出金、有価証券などの利息収支である「資金利益」、投資信託販売手数料など各種手数料の収支である「役務取引等利益」、外国為替、債券の売買損益などの収支である「その他業務利益」の合計。

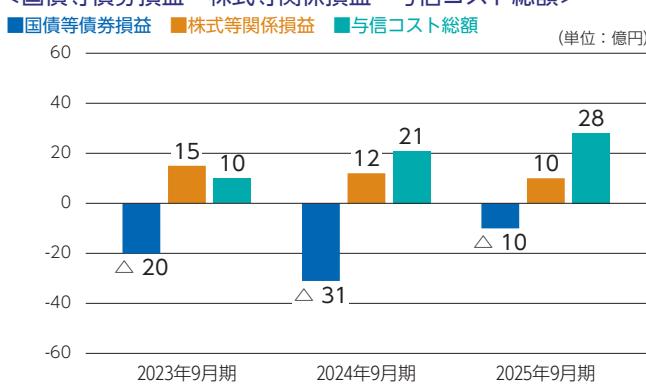
コア業務純益

「業務粗利益」から「経費」と「一般貸倒引当金繰入額」を差し引いたものが「業務純益」であり、さらに「業務純益」から一般貸倒引当金繰入額、債券関係損益の影響を控除したものが「コア業務純益」。

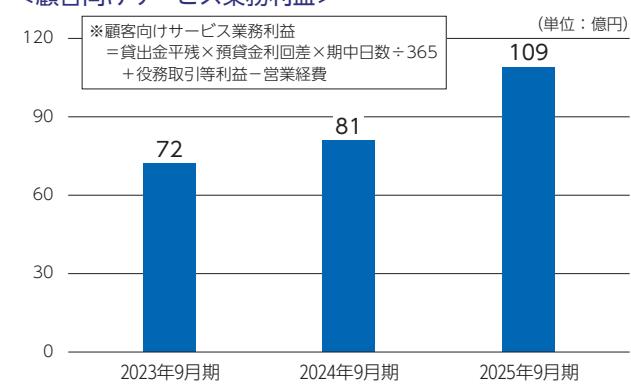
<コア業務純益・経常利益・中間純利益>



<国債等債券損益・株式等関係損益・与信コスト総額>



<顧客向けサービス業務利益>



株主還元方針

地域金融機関としての公共性に鑑み、長期的に安定した経営基盤の確保や財務体质強化を目的とする適切な内部留保蓄積と株主還元強化の両立を目指し、株主還元を行うこととし、株主還元は配当性向40%を目安とし、利益の成長とともに累進的な配当を行い、自己株式取得は機動的に実施する方針としています。

格付状況

「格付」とは、外部格付機関が、銀行や企業などの「安全度」をランク付けしたものです。

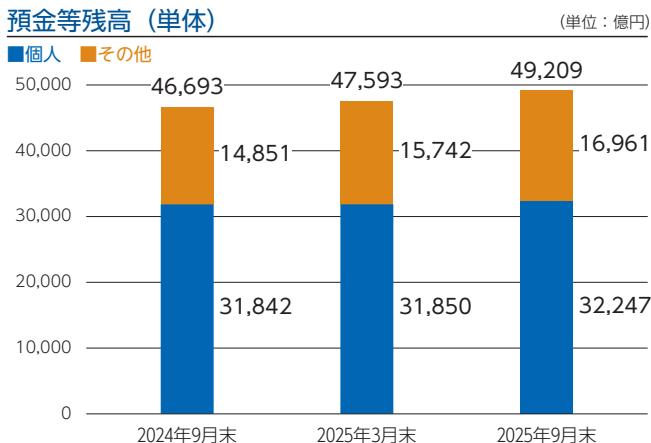
紀陽銀行では、株式会社日本格付研究所（JCR）から「A+」を、株式会社格付投資情報センター（R&I）から「A」を取得しています。



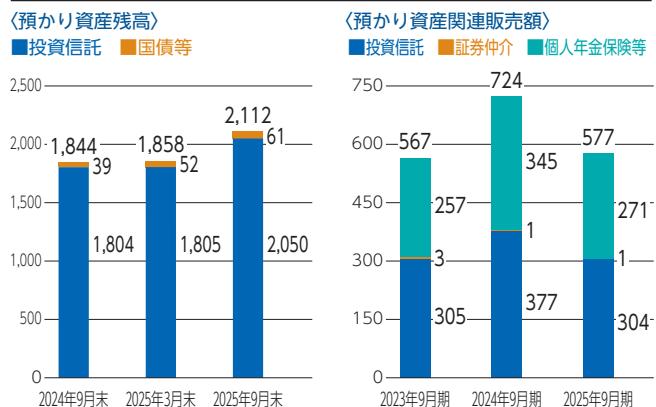
2025年9月中間期決算の概要について～業績ハイライト～

■ 預金等及び預かり資産の状況

預金等残高は、前期末比1,616億円増加の4兆9,209億円となりました。

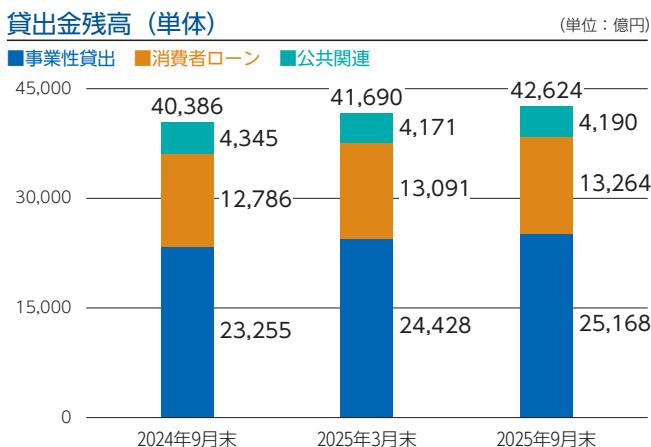


預かり資産（単体）



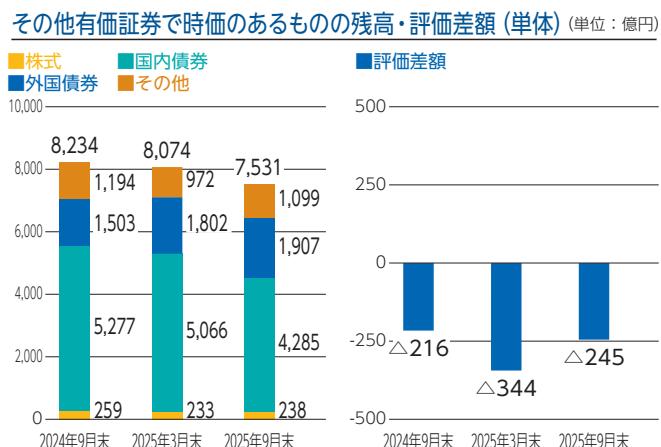
貸出金の状況

貸出金は、中小企業向け貸出が増加したことなどから、期末残高が前期末比933億円増加の4兆2,624億円となりました。



有価証券の状況

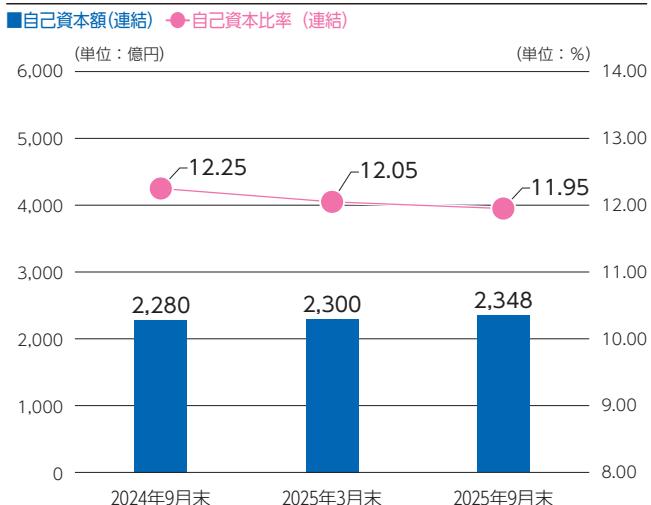
その他有価証券の評価差額は、前期末比98億円上昇し△245億円となりました。



自己資本比率の状況

自己資本額（連結）は2,348億円となり、自己資本比率（連結）は11.95%となりました。

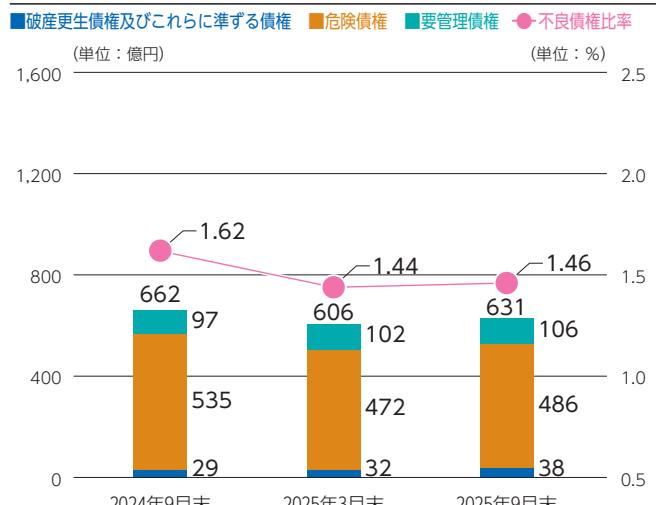
自己資本比率（連結）



不良債権の状況

不良債権残高は前期末比24億円増加し、631億円となりました。不良債権比率については、前期末比0.02ポイント上昇し、1.46%となりました。

不良債権（金融再生法開示債権）（単体）



■ 地域の皆さまとのお取引の状況 (紀陽銀行単体)

■ 預金・貸出金の状況

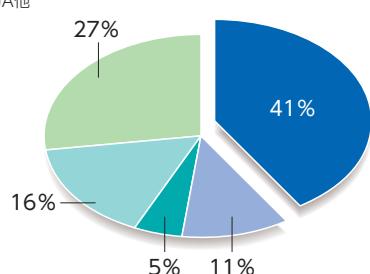
<預金・貸出金の和歌山県内シェア>

和歌山県内に68店舗（インターネット支店含む）、大阪府内に42店舗（2025年9月30日現在）を出店し、両府県を主要な営業基盤としております。また隣接する奈良県に2店舗、東京都に1店舗を出店しております。

和歌山県では預金、貸出金ともトップシェアを維持しており、これからも地域のリーディングバンクとして、地域の発展に向け、ますます重要な役割を果たせるよう努めてまいります。75年以上前から出店している大阪府においても、より一層有力な地元銀行として存在価値を高めていけるよう営業体制の強化をすすめてまいります。

和歌山県内預金シェア

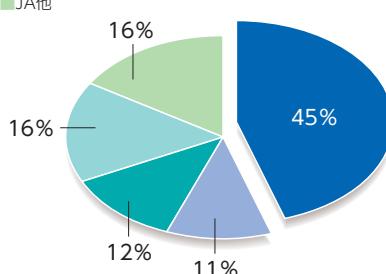
■ 当行 ■ メガバンク・信託 ■ 地銀・第二地銀 ■ 信金・信組
■ JA他



※2025年9月末現在 ゆうちょ銀行、政府系金融機関除く

和歌山県内貸出金シェア

■ 当行 ■ メガバンク・信託 ■ 地銀・第二地銀 ■ 信金・信組
■ JA他



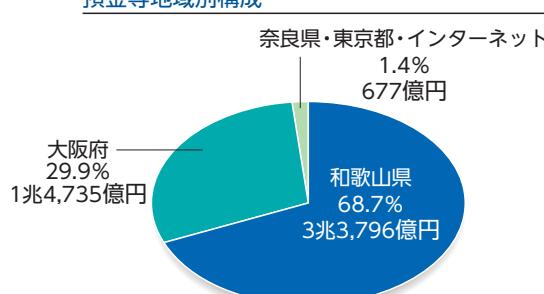
※2025年9月末現在 ゆうちょ銀行、政府系金融機関除く

<預金等・貸出金の地域別構成>

2025年9月末の総預金等残高4兆9,209億円のうち、98%の4兆8,531億円を和歌山県、大阪府の店舗にてお預かりしております。

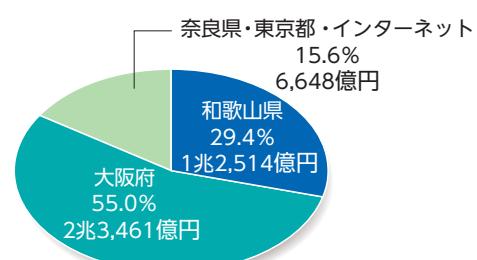
貸出金につきましても、和歌山県、大阪府の店舗における貸出金残高は3兆5,975億円となっており、総貸出金残高の84%を占めております。

預金等地域別構成



※2025年9月末現在

貸出金地域別構成



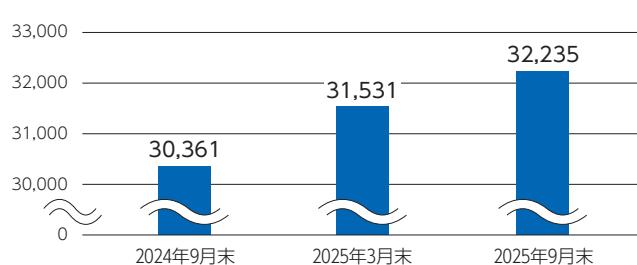
※2025年9月末現在

<中小企業・個人のお客さまへの貸出の状況>

「中小企業向け取引を起点としたビジネスモデルの展開」を進めたことで、中小企業等貸出金残高は前期末比703億円増加の3兆2,235億円となりました。貸出金4兆2,624億円の75%を占めております。

中小企業等貸出金の残高推移

(単位：億円)



*中小企業等貸出金とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品販賣業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品販賣業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社および個人への貸出金。

中小企業・個人のお客さまへの融資の状況

大企業・中堅企業

14.9%
6,355億円

地方公共団体

9.5%
4,033億円

中小企業・個人
75.6%
32,235億円

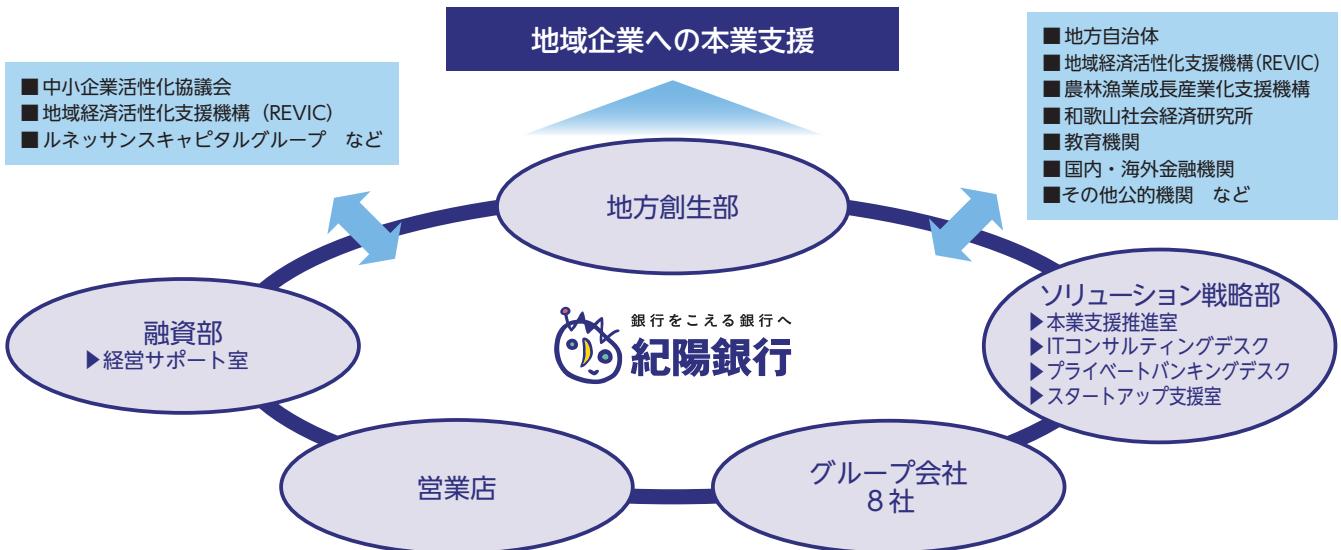
※2025年9月末現在

■ 地域経済の持続的な成長への貢献

少子高齢化に伴う人口減少や事業の担い手不足など、地域経済が抱える様々な課題に対し、地域金融機関として果たすべき使命はさらに重要なものになっています。地域のお取引先への本業支援を通じ、地域産業の発展と雇用創出を推進することで、地域経済の持続的な成長に貢献してまいります。

リレーションシップによる支援体制

地域のお取引先に対して、紀陽フィナンシャルグループ各社だけでなく、公的機関や教育機関、外部の専門的ノウハウを有する機関とも連携し、より充実したサービスを提供してまいります。



1. お取引先への本業支援

■ 創業支援・新事業支援

地域で創業をめざすお取引先に対して、セミナーの開催や創業計画の策定支援、資金調達のご相談等、多様な課題解決に向けた総合的なサポートを実施しています。また、新たな事業展開につながる研究開発などのサポートにも積極的に取り組んでいます。

■ スタートアップ支援室の設置

2024年10月に、スタートアップ企業の成長支援や地元企業の新規事業開発支援、創業企業の資金調達・DX推進支援等をおこなう専門部署として「スタートアップ支援室」を設置しました。

■ 紀陽スタートアップデットファンド1号投資事業有限責任組合の設立

2025年7月に、子会社である紀陽キャピタルマネジメント株式会社とSDFキャピタル株式会社とともに、スタートアップ支援体制の拡充を目的に「紀陽スタートアップデットファンド1号投資事業有限責任組合」を設立しました。投資対象の50%以上を当行の営業基盤である和歌山県・大阪府に本支店やその他の事業所を有する企業、または和歌山県・大阪府に所縁のあるスタートアップ企業に投融資することを目指します。

■ 「紀陽ビジネスセンター」の設置

中小企業や個人事業主の皆さまの事業資金ニーズにお応えする専用窓口「紀陽ビジネスセンター」を設置しています。和歌山および大阪の5拠点において、創業時のサポートや小口のご融資などにもきめ細かくご対応します。

■ 地元大学等との連携

地域経済の活性化と地場産業振興を目的として和歌山大学、和歌山県立医科大学、大阪公立大学、和歌山工業高等専門学校、近畿大学、桃山学院大学と連携協定を締結しています。提携大学のシーズをお取引先に紹介し事業化する取り組みや、提携大学と協力しお取引先の事業拡大につながる取り組みをおこなっています。

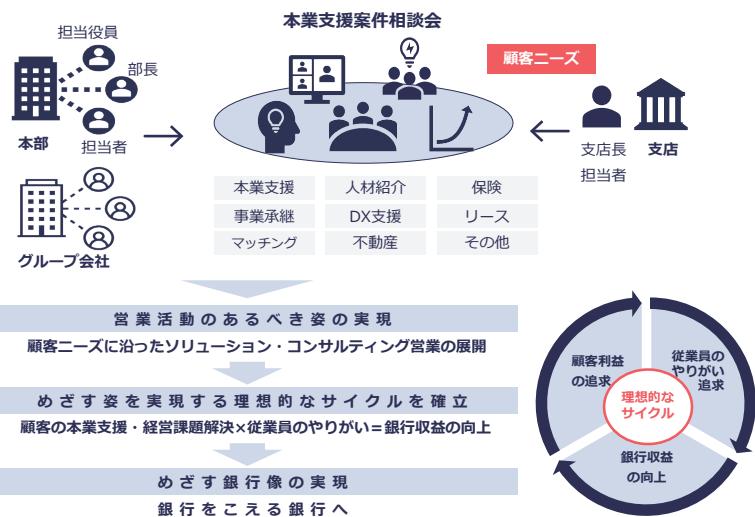
■ 紀陽イノベーションサポートプログラム

創業後まもない企業やベンチャー企業、新技術・新サービスによる新規事業の創出をめざす事業者の皆さまや、新たな事業展開をめざして大学や研究機関と共同開発をおこなっている事業者の皆さまから「研究開発テーマ」を募集し、優れたテーマに対して事業計画の策定支援や事業化までの課題解決など長期的なサポートをおこなう取り組みです。

■ 地域経済の持続的な成長への貢献

■ 本業支援案件相談会の実施

お取引先の顕在的・潜在的な経営課題について、営業店・本部・グループ会社が一体となり中長期目標で対応方針を協議し、顧客ニーズに合った最適なソリューション・コンサルティング営業に向け、2022年4月より、本業支援案件相談会を実施しています。



■ 経営改善支援

経営改善に取り組まれているお取引先について、「経営サポート室」が営業店と一体となりサポートしています。外部支援機関のサポート等、お取引先にとって最適な手法を選びながら、経営改善や抜本的な再生に取り組んでいます。

■ 事業性評価の取り組み

お取引先の核心的な課題解決に向けた支援を実施するため、お取引先の成長可能性や持続可能性を適切に評価する「事業性評価」に取り組んでいます。お取引先との対話を通じ、情報を蓄積・整理・分析することで、事業性評価に基づく融資や経営課題解決に向けた支援に取り組んでいます。

■ 「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

- 「経営者保証に関するガイドライン」を自発的に尊重し、以下の内容を遵守しています。
- 当行は、お客様の経営状況等を勘案し、お客様の意向も踏まえたうえで、経営者保証を求める可能性について検討いたします。
 - 当行は、お客様からお申出があれば、既にご契約した保証契約についても見直しを検討いたします。
 - 当行は、保証履行を求める場合には、お客様の資産状況等を勘案したうえで、履行請求の範囲を検討いたします。

■ 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

	2023年10月～2024年3月	2024年4月～2024年9月	2024年10月～2025年3月	2025年4月～2025年9月
新規ご融資件数	5,980件	5,812件	5,590件	5,475件
うち新規に無保証でご融資した件数	3,459件	3,710件	3,666件	3,717件
経営者保証に代替する手法を活用した件数	0件	0件	0件	0件
新規融資に占める経営者保証に依存しないご融資の割合	57.8%	63.8%	65.6%	67.8%

※1 本計数は、大企業・地方公共団体等を除き、従来からの無保証扱いの取引先を含みます。

※2 「経営者保証に代替する手法」とは、停止条件付保証契約、解除条件付保証契約、ABLを指します。

■ 事業承継時における対応

	2023年4月～2024年3月	2024年4月～2025年3月
旧経営者との保証契約を解除し、新経営者との保証契約を締結しなかった割合	12.3%	11.8%
旧経営者との保証契約を解除し、新経営者との保証契約を締結した割合	35.1%	27.3%
旧経営者との保証契約は解除せず、新経営者との保証契約を締結しなかった割合	47.8%	57.0%
旧経営者との保証契約は解除せず、新経営者との保証契約を締結した割合	4.8%	4.0%

■ 地域経済の持続的な成長への貢献

2. 地方創生に向けた取り組み

営業推進本部内に設置している「地方創生部」では、地域の魅力を最大限に活用し、自治体とも連携しながら地方創生に向けた取り組みを推進しています。

■ 和歌山発のスタートアップ支援拠点「Key Site」オープン

2025年3月、株式会社ATOMica、株式会社マネーフォワードのグループ会社であるマネーフォワードベンチャーパートナーズ株式会社が運営する「HIRAC FUND」と連携し、インキュベーション施設「Key Site」を和歌山市内にオープンしました。

当施設にはコワーキングスペースやレンタルオフィスが設けられており、創業相談受付から創業拠点としての利用、そしてその後の成長支援まで一気通貫で創業支援する体制が構築されております。

〈施設テーマ〉

“Region Bridge”
～スタートアップと地域をつなぐ懸け橋～

〈施設内容〉
1F カフェスペース
2F イベントスペース／コワーキングスペース
3F コワーキングスペース
4F 紀陽銀行オフィス 5F レンタルオフィス



〈イベント実績〉

「CEOオーディション和歌山～未来への第一歩～」チャレンジステージ
経営者と行く“和歌山共育ツアー”
和歌山市創業支援セミナー
Kii SPACE HUB キックオフイベント～宇宙ビジネスのリアルと入口～
経営相談会、個別相談会 等

■ 和歌山市におけるスタートアップ・エコシステムの構築に向けた連携協定締結

2025年10月、和歌山市、独立行政法人日本貿易振興機構およびBrinc Ltdと、和歌山市における起業または新事業の創出を促進するとともに、持続的な産業の振興と安定的な雇用の創出を通じて、市民生活の向上を図ることを目的に「和歌山市におけるスタートアップ・エコシステムの構築に向けた連携協定」を締結しました。

〈連携事項〉

- ①起業家育成に関すること
- ②スタートアップの創出とその成長促進に関すること
- ③スタートアップのための支援体制やコミュニティ形成に関すること
- ④和歌山市内企業の新事業創出と海外での事業展開の支援に関すること
- ⑤その他、和歌山市内におけるスタートアップ・エコシステムの構築に向けて必要な取組に関すること



■ 田辺市および株式会社バイウィルとの3者連携協定締結

2025年6月、田辺市および株式会社バイウィルと、J-クレジットをはじめとした各種環境価値に関する情報の共有化、事業の推進等を通じて相互の連携を強化し、地域におけるカーボンニュートラルおよびサーキュラーエコノミーの実現に寄与することを目的に「環境価値を活用した地域脱炭素の取組に関する連携協定」を締結しました。

〈連携事項〉

- ①環境価値に関する情報・サービス・ノウハウ等の提供
- ②環境価値を活用した新たなビジネスモデルの創出
- ③その他、本協定の目的に資すると当事者が認める事項



株式会社 紀陽銀行

Financial report

資料編

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 2024年9月30日	当中間連結会計期間末 2025年9月30日
現金預け金	817,256	887,394
買入金銭債権	0	0
商品有価証券	—	17
金銭の信託	8,433	8,714
有価証券	843,218	784,761
貸出金	4,017,289	4,238,565
外国為替	3,806	3,337
その他資産	57,732	51,302
有形固定資産	34,998	36,113
無形固定資産	4,376	3,928
退職給付に係る資産	31,356	29,734
繰延税金資産	4,811	7,323
支払承諾見返	8,307	8,152
貸倒引当金	△ 26,096	△ 21,062
資産の部合計	5,805,492	6,038,284

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 2024年9月30日	当中間連結会計期間末 2025年9月30日
預金	4,614,098	4,732,928
譲渡性預金	33,523	166,418
売現先勘定	4,233	4,611
債券貸借取引受入担保金	76,906	112,130
借用金	763,140	702,087
外国為替	355	649
その他負債	63,820	61,492
退職給付に係る負債	24	23
睡眠預金払戻損失引当金	161	65
偶発損失引当金	388	423
本店建替損失引当金	—	1,483
繰延税金負債	197	236
支払承諾	8,307	8,152
負債の部合計	5,565,156	5,790,703
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	2,499	2,509
利益剰余金	168,873	180,763
自己株式	△ 4,770	△ 5,300
株主資本合計	246,699	258,069
その他有価証券評価差額金	△ 14,395	△ 15,888
繰延ヘッジ損益	117	△ 52
退職給付に係る調整累計額	6,888	4,400
その他の包括利益累計額合計	△ 7,389	△ 11,540
新株予約権	69	62
非支配株主持分	955	988
純資産の部合計	240,335	247,580
負債及び純資産の部合計	5,805,492	6,038,284

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 2024年4月 1日から 2024年9月30日まで	当中間連結会計期間 2025年4月 1日から 2025年9月30日まで
経常収益	45,804	52,926
資金運用収益	27,199	34,859
(うち貸出金利息)	20,031	26,284
(うち有価証券利息配当金)	5,994	6,474
役務取引等収益	9,367	9,368
その他業務収益	6,299	5,231
その他経常収益	2,937	3,467
経常費用	35,375	38,256
資金調達費用	3,407	7,010
(うち預金利息)	655	4,204
役務取引等費用	2,821	2,939
その他業務費用	8,194	5,568
営業経費	17,475	17,971
その他経常費用	3,475	4,767
経常利益	10,428	14,669
特別利益	—	4
固定資産処分益	—	4
特別損失	79	1,860
固定資産処分損	26	60
減損損失	52	316
本店建替損失引当金繰入	—	1,483
税金等調整前中間純利益	10,349	12,813
法人税、住民税及び事業税	2,746	5,388
法人税等調整額	10	△ 1,512
法人税等合計	2,756	3,875
中間純利益	7,592	8,938
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△ 5	4
親会社株主に帰属する中間純利益	7,598	8,933

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 2024年4月 1日から 2024年9月30日まで	当中間連結会計期間 2025年4月 1日から 2025年9月30日まで
中間純利益	7,592	8,938
その他の包括利益	△ 1,582	6,580
その他有価証券評価差額金	△ 990	7,131
繰延ヘッジ損益	△ 189	△ 62
退職給付に係る調整額	△ 402	△ 488
中間包括利益	6,010	15,518
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,017	15,532
非支配株主に係る中間包括利益	△ 7	△ 13

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	2,495	162,918	△ 2,630	242,879
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 1,642		△ 1,642
親会社株主に帰属する 中間純利益			7,598		7,598
自己株式の取得				△ 2,359	△ 2,359
自己株式の処分		4		219	224
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	4	5,955	△ 2,139	3,819
当中間期末残高	80,096	2,499	168,873	△ 4,770	246,699

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計				
当期首残高	△ 13,406	306	7,290	△ 5,808	78	964	238,113	
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 1,642
親会社株主に帰属する 中間純利益								7,598
自己株式の取得								△ 2,359
自己株式の処分								224
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 988	△ 189	△ 402	△ 1,580	△ 8	△ 8	△ 1,597	
当中間期変動額合計	△ 988	△ 189	△ 402	△ 1,580	△ 8	△ 8	△ 8	2,222
当中間期末残高	△ 14,395	117	6,888	△ 7,389	69	955	240,335	

当中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	80,096	2,499	175,994	△ 5,327	253,262			
当中間期変動額								
剰余金の配当			△ 4,164					△ 4,164
親会社株主に帰属する 中間純利益			8,933					8,933
自己株式の取得				△ 1				△ 1
自己株式の処分		10		29				39
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	10	4,769	27	4,806			
当中間期末残高	80,096	2,509	180,763	△ 5,300	258,069			

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計				
当期首残高	△ 23,038	10	4,888	△ 18,139	69	985	236,178	
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 4,164
親会社株主に帰属する 中間純利益								8,933
自己株式の取得								△ 1
自己株式の処分								39
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	7,150	△ 62	△ 488	6,599	△ 7	2	6,594	
当中間期変動額合計	7,150	△ 62	△ 488	6,599	△ 7	2	6,594	11,401
当中間期末残高	△ 15,888	△ 52	4,400	△ 11,540	62	988	247,580	

中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 2024年4月 1日から 2024年9月30日まで	当中間連結会計期間 2025年4月 1日から 2025年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,349	12,813
減価償却費	1,564	1,577
減損損失	52	316
貸倒引当金の増減(△)	△ 134	840
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 876	△ 935
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 1	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 65	△ 47
偶発損失引当金の増減(△)	3	16
本店建替損失引当金の増減(△)	—	1,483
資金運用収益	△ 27,199	△ 34,859
資金調達費用	3,407	7,010
有価証券関係損益(△)	1,981	△ 124
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	438	△ 216
為替差損益(△は益)	7,855	△ 2,836
固定資産処分損益(△は益)	26	55
商品有価証券の純増(△) 減	—	△ 17
貸出金の純増(△) 減	△ 184,794	△ 92,471
預金の純増減(△)	△ 11,256	66,420
譲渡性預金の純増減(△)	△ 25,805	95,318
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 40,139	△ 60,912
コールマネー等の純増減(△)	△ 75	333
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	24,182	△ 7,632
外国為替(資産)の純増(△) 減	△ 488	1,029
外国為替(負債)の純増減(△)	141	△ 282
資金運用による収入	27,045	33,583
資金調達による支出	△ 2,988	△ 5,777
その他	30,130	3,850
小 計	△ 186,648	18,539
法人税等の支払額	△ 4,569	△ 1,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 191,217	17,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 115,942	△ 89,482
有価証券の売却による収入	109,517	107,781
有価証券の償還による収入	36,903	51,097
有形固定資産の取得による支出	△ 1,181	△ 1,487
有形固定資産の売却による収入	—	179
無形固定資産の取得による支出	△ 597	△ 456
その他	△ 33	△ 58
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,667	67,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 2,359	△ 1
自己株式の売却による収入	224	39
配当金の支払額	△ 1,642	△ 4,164
非支配株主への配当金の支払額	△ 0	△ 0
その他	△ 78	△ 121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,857	△ 4,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 13	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 166,422	80,377
現金及び現金同等物の期首残高	983,679	807,017
現金及び現金同等物の中間期末残高	817,256	887,394

中間連結財務諸表

●注記事項（当中間連結会計期間）

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

会社名
紀陽ビジネスサービス株式会社
紀陽パートナーズ株式会社

阪和信用保証株式会社
紀陽リース株式会社
紀陽キャピタルマネジメント株式会社
株式会社紀陽カード
株式会社紀陽カードディーザー¹
紀陽情報システム株式会社

(2) 非連結子会社

会社名

紀陽成長支援1号投資事業有限責任組合
紀陽成長支援2号投資事業有限責任組合
紀陽スタートアップファンド1号投資事業有限責任組合
紀陽ヘルスケアファンド1号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名

紀陽成長支援1号投資事業有限責任組合
紀陽成長支援2号投資事業有限責任組合
紀陽スタートアップファンド1号投資事業有限責任組合
紀陽ヘルスケアファンド1号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 8社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っています。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：8年～50年

その他：5年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準等に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のな書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下、「未保全額」という。）のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。これらに加えて、破綻懸念先のうち、財務内容のうち一定の指標から他の破綻懸念先に比べ経営破綻する可能性がより高い債務者に係る債権については、債務者の業績悪化に起因した将来の不確実性に対する備えと健全性の確保に努め、それにより持続的な金融仲介機能の発揮に万全を期すため、未保全額のうち過去の債務者区分悪化の実績等から総合的に判断し必要と認めた額を追加で計上しております。これにより、当中間連結会計期間において追加的な貸倒引当金1,657百万円を計上しております。

業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に係る債権及び貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）に係る債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,091百万円であります。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(8) 本店建替損失引当金の計上基準

本店建替損失引当金は、当行の本店建替に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積った建替関連の損失見込額を計上しております。

中間連結財務諸表

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② 顧客との契約から生じる収益の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客へ移転した時点で収益を認識することとしております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、手許現金、日本銀行への預け金及び隨時引き出し可能な預け金であります。

(追加情報)

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当行は、当行グループ従業員に対する福利厚生の充実と当行の中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与し、従業員の経営参画意識を高めることで、業績向上につなげることを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。

（1）取引の概要

紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会と紀陽情報システム従業員持株会（以下、「両持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。

当行が信託銀行に「紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託」（以下、「従持信託」という。）を設定し、従持信託は、その設定後3年間にわたり両持株会が取得する規模の当行株式を予め取得し、その後、従持信託から両持株会に対して定期に時価で当行株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で、従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。

また、当行は従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

なお、2024年12月をもって当該従持信託は終了しております。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

なお、前連結会計年度において、信託が保有する当行の株式を全て売却しているため、当中間連結会計期間の信託における期末株式はありません。

（3）総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当中間連結会計期間は該当ありません。

中間連結財務諸表

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の出資金の総額

出資金 1,775百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 3,486百万円

危険債権額 48,626百万円

三月以上延滞債権額 一百万円

貸出条件緩和債権額 10,969百万円

合計額 63,083百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

5,907百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 2024年7月1日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

395百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	415,892百万円
貸出金	672,221百万円
その他資産	278百万円
計	1,088,392百万円

担保資産に対応する債務

預金	9,280百万円
売現先勘定	4,611百万円
債券貸借取引受入担保金	112,130百万円
借用金	701,400百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 24,722百万円

また、その他資産には、保証金敷金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金敷金 1,034百万円

金融商品等差入担保金 3,230百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 640,657百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

525,635百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒否又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 41,706百万円

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

28,269百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	2,086百万円
償却債権取立益	572百万円
金銭の信託運用益	216百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	7,326百万円
-------	----------

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	2,083百万円
貸倒引当金繰入額	1,437百万円
株式等償却	766百万円
株式等売却損	191百万円
貸出債権譲渡損	76百万円

4. 当行は、以下の資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

地 域	主な用途	種 類	減損損失 (百万円)
和歌山県内	共用資産1か所	建物、動産	226
和歌山県内	遊休資産2か所	土地、動産	90
	合 計		316
		(うち土地	90)
		(うち建物	221)
		(うち動産	5)

当行は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っており、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共同資産としております。

連結子会社については、各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

また、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。なお、重要性が乏しい資産については、路線価等に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

中間連結財務諸表

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	67,300	—	—	67,300	—
合計	67,300	—	—	67,300	
自己株式					
普通株式	3,235	0	17	3,218	(注)
合計	3,235	0	17	3,218	

(注) 普通株式数の増加は、単元未満株式の買取によるもの(0千株)であり、減少は、譲渡制限付株式報酬としての処分によるもの(13千株)、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使に伴う譲渡によるもの(4千株)及び単元未満株式の買増し請求によるもの(0千株)であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連 結会計期 年度期首	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少					
当行	ストック・ オプション としての新 株予約権	—				62			—	
	合計		—			62			—	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,164	65.00	2025年3月31日	2025年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年11月10日 取締役会	普通株式	3,716	利益剰余金	58.00	2025年9月30日	2025年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係

「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。

また、現金預け金、外国為替(資産・負債)、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間に決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。加えて、重要性の乏しいものについては、注記を省略しております。

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券 (*1) 満期保有目的の債券 その他有価証券	24,033 752,782	23,021 752,782	△1,011 —
(2) 貸出金 貸倒引当金 (*2)	4,238,565 △20,900	4,217,664	442,299
資産計	4,994,480	4,951,169	△43,311
(1) 預金	4,732,928	4,732,282	△646
(2) 謾渡性預金	166,418	166,418	—
(3) 借用金	702,087	702,087	—
負債計	5,601,434	5,600,788	△646
デリバティブ取引 (*3) ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	2,539 (1,190)	2,539 (1,190)	—
デリバティブ取引計	1,348	1,348	—

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 (*1) (*2)	1,342
組合出資金 (*3)	6,603

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

中間連結財務諸表

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	152,029	—	—	152,029
地方債	—	128,592	—	128,592
社債	—	119,981	27,916	147,898
株式	22,728	1,846	—	24,574
その他（＊）	160,324	138,720	8	299,053
デリバティブ取引				
通貨関連取引	—	4,249	—	4,249
資産計	335,082	393,390	27,925	756,399
デリバティブ取引				
通貨関連取引	—	2,901	—	2,901
負債計	—	2,901	—	2,901

(*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表上額は632百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	5,661	—	—	5,661
地方債	—	16,580	—	16,580
社債	—	779	—	779
貸出金	—	—	4,175,365	4,175,365
資産計	5,661	17,360	4,175,365	4,198,387
預金	—	4,732,282	—	4,732,282
譲渡性預金	—	166,418	—	166,418
借用金	—	702,087	—	702,087
負債計	—	5,600,788	—	5,600,788

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合はレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利均等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

私募債を除き、相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、スワップ・レート、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分した将来キャッシュ・フローを新規に受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、株価指数先物取引や債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、通貨スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

なお、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整については、重要性が乏しいため行っておりません。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	割引現在価値	割引率	1.2%～2.1%	1.3%

中間連結財務諸表

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
(単位：百万円)

期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売 却、発行 及び決済 の純額	レベル3 の時価 への 振替	レベル3 の時価 からの 振替	期末 残高	当期の損 益に計上 した額の うち中間 連結貸借 対照表日 において 保有する 金融資産 及び金融 負債の 評価損益
	損益に 計上	その他の 包括利益 に計上 (*1)					
有価証券							
社債	28,219	—	△7	△294	—	—	27,916
その他	66	—	0	△57	—	—	8
							—

(*1) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、リスク管理部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率はTIBORやスワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対するリスク・プレミアムから構成されます。割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	1,697,650	1,625,582	2,985	2,985
	売建	57,198	—	△516	△516
	買建	1,998	—	69	69
	合計	—	—	2,539	2,539

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の 方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券	15,590	14,681	△1,190
合計		—	—	—	△1,190

(注) 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
経常収益	52,926
うち役務取引等収益	9,368
預金・貸出業務	3,981
投資信託・保険販売業務	1,680
為替業務	1,310
保証業務	266
その他	2,128

(注) 上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

中間連結財務諸表

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 3,847円14銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 247,580百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 1,050百万円

うち新株予約権 62百万円

うち非支配株主持分 988百万円

普通株式に係る中間期末の純資産額 246,529百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた

中間期末の普通株式の数 64,081千株

2. 株主資本において自己株式として計上している紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

なお、前連結会計年度において、従持信託が保有する当行の株式をすべて売却しているため、中間連結会計期間における1株当たりの純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式はありません。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 139.43円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益 8,933百万円

普通株主に帰属しない金額 一千万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 8,933百万円

普通株式の期中平均株式数 64,071千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 139.34円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額 一千万円

普通株式増加数 42千株

うち新株予約権 42千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかつた潜在株式の概要 —

(注) 株主資本において自己株式として計上している紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託が保有する当行株式は、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

なお、前連結会計年度において、従持信託が保有する当行の株式をすべて売却しているため、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あづさ監査法人の監査証明を受けております。

●事業の概況 (当中間連結会計期間：2025年4月1日から2025年9月30日まで)

○業績

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社8社及び持分法非適用非連結子会社4社で構成され、銀行業を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。

当中間連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末比1,119億円増加の6兆382億円、純資産が前連結会計年度末比114億円増加の2,475億円となりました。貸出金につきましては、中小企業向け貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末比924億円増加の4兆2,385億円となりました。預金・譲渡性預金につきましては、前連結会計年度末比1,617億円増加の4兆8,993億円となりました。また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比472億円減少の7,847億円となりました。

当中間連結会計期間における連結経営成績につきましては、連結経常収益が、貸出金利息や有価証券利息配当金が増加したことなどにより、前中間連結会計期間比71億22百万円増加の529億26百万円となりました。連結経常費用につきましては、預金等利息や営業経費、与信コストが増加したことなどから、前中間連結会計期間比28億81百万円増加の382億56百万円となりました。以上の結果などから、連結経常利益は、前中間連結会計期間比42億41百万円増加の146億69百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比13億35百万円増加の89億33百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、報告セグメントの銀行業は、上記の要因等により、セグメント経常収益が前中間連結会計期間比67億55百万円増加の473億23百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比43億74百万円増加の140億8百万円となりました。報告セグメント以外のその他（リース業務、クレジットカード業務及びプログラム作成・販売、計算受託業務など）につきましては、セグメント経常収益が前中間連結会計期間比3億37百万円増加の66億87百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比1億36百万円減少の6億58百万円となりました。

当中間連結会計期間末の連結自己資本比率（国内基準）は、リスク・アセット等が増加したことから、前連結会計年度末比0.10ポイント低下し11.95%となりました。

○キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、預金等の純増減が増加したことなどから、前中間連結会計期間比2,082億59百万円増加し170億42百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が減少したことなどから、前中間連結会計期間比389億6百万円増加し675億73百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が増加したことなどから、前中間連結会計期間比3億92百万円減少し△42億49百万円となりました。以上の結果等により、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比803億77百万円増加し8,873億94百万円となりました。

●主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	2023年度中間連結会計期間 2023年4月1日から 2023年9月30日まで	2024年度中間連結会計期間 2024年4月1日から 2024年9月30日まで	2025年度中間連結会計期間 2025年4月1日から 2025年9月30日まで	2023年度 2023年4月1日から 2024年3月31日まで	2024年度 2024年4月1日から 2025年3月31日まで
連結経常収益	40,328	45,804	52,926	84,782	98,720
連結経常利益	9,570	10,428	14,669	20,136	23,308
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	6,532	7,598	8,933	15,020	17,618
連結（中間）包括利益	△1,850	6,010	15,518	16,826	5,310
連結純資産額	220,869	240,335	247,580	238,113	236,178
連結総資産額	5,686,472	5,805,492	6,038,284	5,831,379	5,926,341
連結自己資本比率（国内基準）	12.99%	12.25%	11.95%	12.77%	12.05%

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

●セグメント情報 (前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間)

1. 報告セグメントの概要

当行グループは、当行及び連結子会社8社で構成され、銀行業務を中心として各種金融サービスに係る事業を行っております。
当行グループでは、取締役会等において、経営資源の配分や業績の評価を定期的に行っており、その評価単位については、銀行業務を営む当行の計数を主としております。

従いまして、当行グループにおいては、「銀行業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。
また、セグメント間の取引価額は第三者間の取引価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合 計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	40,377	5,427	45,804	—	45,804
セグメント間の内部経常収益	190	923	1,114	△1,114	—
計	40,568	6,350	46,918	△1,114	45,804
セグメント利益	9,634	794	10,428	△0	10,428
セグメント資産	5,800,638	51,704	5,852,343	△46,851	5,805,492
セグメント負債	5,576,904	31,157	5,608,062	△42,905	5,565,156
その他の項目					
減価償却費	1,460	104	1,564	—	1,564
資金運用収益	27,194	50	27,245	△45	27,199
資金調達費用	3,407	42	3,449	△41	3,407
特別利益	—	—	—	—	—
(固定資産処分益)	—	—	—	—	—
特別損失	74	4	.79	—	79
(固定資産処分損)	(22)	(4)	(26)	—	(26)
(減損損失)	(52)	—	(52)	—	(52)
税金費用	2,477	278	2,756	—	2,756
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,051	135	2,186	—	2,186

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、職業紹介業務、信用保証業務、リース業務、投資業務、クレジットカード業務、プログラム作成・販売、計算受託業務を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 経常収益の調整額△1,114百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額△46,851百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) セグメント負債の調整額△42,905百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△45百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△41百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合 計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	47,151	5,774	52,926	—	52,926
セグメント間の内部経常収益	172	912	1,084	△1,084	—
計	47,323	6,687	54,010	△1,084	52,926
セグメント利益	14,008	658	14,667	1	14,669
セグメント資産	6,030,667	56,807	6,087,475	△49,191	6,038,284
セグメント負債	5,801,526	34,414	5,835,941	△45,237	5,790,703
その他の項目					
減価償却費	1,453	124	1,577	—	1,577
資金運用収益	34,917	38	34,956	△97	34,859
資金調達費用	7,028	75	7,103	△93	7,010
特別利益	4	—	4	—	4
(固定資産処分益)	(4)	—	(4)	—	(4)
特別損失	1,860	0	1,860	—	1,860
(固定資産処分損)	(60)	(0)	(60)	—	(60)
(減損損失)	(316)	—	(316)	—	(316)
(本店建替損失引当金繰入)	(1,483)	—	(1,483)	—	(1,483)
税金費用	3,715	160	3,875	—	3,875
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,407	554	1,961	—	1,961

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、職業紹介業務、信用保証業務、リース業務、投資業務、クレジットカード業務、プログラム作成・販売、計算受託業務を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 経常収益の調整額△1,084百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額△49,191百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) セグメント負債の調整額△45,237百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△93百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△93百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

●連結リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 2024年9月30日	当中間連結会計期間末 2025年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,589	3,486
危険債権額	53,508	48,626
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	10,173	10,969
合 計	66,270	63,083
正常債権額	3,993,427	4,216,883

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権であります。

3. 三月以上延滞債権

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

中間財務諸表（単体）

中間貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 2024年9月30日	当中間会計期間末 2025年9月30日
現金預け金	816,847	886,868
買入金銭債権	0	0
商品有価証券	—	17
金銭の信託	8,433	8,714
有価証券	848,527	790,003
貸出金	4,038,629	4,262,429
外国為替	3,806	3,337
その他資産	26,978	16,578
その他の資産	26,978	16,578
有形固定資産	34,715	35,377
無形固定資産	4,151	3,631
前払年金費用	21,459	23,338
繰延税金資産	7,362	8,783
支払承諾見返	8,307	8,152
貸倒引当金	△ 23,450	△ 18,944
資産の部合計	5,795,772	6,028,289

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 2024年9月30日	当中間会計期間末 2025年9月30日
預金	4,625,835	4,744,506
譲渡性預金	43,523	176,418
売現先勘定	4,233	4,611
債券貸借取引受入担保金	76,906	112,130
借用金	763,140	702,087
外国為替	355	649
その他負債	54,054	50,998
未払法人税等	2,702	5,330
リース債務	1,114	1,353
資産除去債務	776	856
その他の負債	49,460	43,458
睡眠預金払戻損失引当金	161	65
偶発損失引当金	388	423
本店建替損失引当金	—	1,483
再評価に係る繰延税金負債	3	3
支払承諾	8,307	8,152
負債の部合計	5,576,908	5,801,529
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	264	274
資本準備金	259	259
その他資本剰余金	4	15
利益剰余金	157,734	167,875
利益準備金	9,225	10,638
その他利益剰余金	148,508	157,237
繰越利益剰余金	148,508	157,237
自己株式	△ 4,762	△ 5,292
株主資本合計	233,332	242,954
その他有価証券評価差額金	△ 14,662	△ 16,212
繰延ヘッジ損益	117	△ 52
土地再評価差額金	7	7
評価・換算差額等合計	△ 14,537	△ 16,257
新株予約権	69	62
純資産の部合計	218,864	226,759
負債及び純資産の部合計	5,795,772	6,028,289

中間財務諸表（単体）

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 2024年4月 1日から 2024年9月30日まで	当中間会計期間 2025年4月 1日から 2025年9月30日まで
経常収益	40,568	47,323
資金運用収益	27,194	34,917
(うち貸出金利息)	20,024	26,343
(うち有価証券利息配当金)	5,997	6,475
役務取引等収益	8,242	8,226
その他業務収益	2,421	909
その他経常収益	2,709	3,269
経常費用	30,932	33,315
資金調達費用	3,407	7,028
(うち預金利息)	655	4,213
役務取引等費用	3,272	3,393
その他業務費用	4,808	1,945
営業経費	16,315	16,739
その他経常費用	3,129	4,208
経常利益	9,635	14,008
特別利益	—	4
特別損失	74	1,860
(うち本店建替損失引当金繰入)	—	1,483
税引前中間純利益	9,560	12,153
法人税、住民税及び事業税	2,502	5,103
法人税等調整額	△ 24	△ 1,388
法人税等合計	2,477	3,715
中間純利益	7,083	8,438

中間財務諸表 (単体)

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

(単位：百万円)

	資本金	株主資本			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計
						繰越利益剰余金	
当期首残高	80,096	259	0	259	8,897	143,396	152,293
当中間期変動額							
剰余金の配当					328	△ 1,971	△ 1,642
中間純利益						7,083	7,083
自己株式の取得							
自己株式の処分			4	4			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	4	4	328	5,112	5,440
当中間期末残高	80,096	259	4	264	9,225	148,508	157,734

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 2,622	230,027	△ 13,730	306	7	△ 13,416	78	216,688
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 1,642						△ 1,642
中間純利益		7,083						7,083
自己株式の取得	△ 2,359	△ 2,359						△ 2,359
自己株式の処分	219	224						224
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△ 931	△ 189	—	△ 1,121	△ 8	△ 1,129
当中間期変動額合計	△ 2,139	3,305	△ 931	△ 189	—	△ 1,121	△ 8	2,175
当中間期末残高	△ 4,762	233,332	△ 14,662	117	7	△ 14,537	69	218,864

当中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本			利益剰余金			新株予約権	純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益 剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金		繰越利益剰余金	合計				
当期首残高	80,096	259	4	264	9,805	153,796	163,601			
当中間期変動額										
剰余金の配当					832	△ 4,997	△ 4,164			
中間純利益						8,438	8,438			
自己株式の取得										
自己株式の処分			10	10						
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	10	10	832	3,441	4,273			
当中間期末残高	80,096	259	15	274	10,638	157,237	167,875			

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 5,320	238,642	△ 23,378	10	7	△ 23,360	69	215,351
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 4,164						△ 4,164
中間純利益		8,438						8,438
自己株式の取得	△ 1	△ 1						△ 1
自己株式の処分	29	39						39
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			7,165	△ 62	—	7,103	△ 7	7,095
当中間期変動額合計	27	4,311	7,165	△ 62	—	7,103	△ 7	11,407
当中間期末残高	△ 5,292	242,954	△ 16,212	△ 52	7	△ 16,257	62	226,759

中間財務諸表（単体）

●注記事項（2025年9月中間期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：8年～50年

その他：5年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客へ移転した時点で収益を認識することとしております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準等に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下、「未保全額」という。）のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。これらに加えて、破綻懸念先のうち、財務内容のうち一定の指標から他の破綻懸念先に比べ経営破綻する可能性がより高い債務者に係る債権については、未保全額のうち過去の債務者区分悪化の実績等から総合的に判断し必要と認めた額を追加で計上しております。これにより、当事業年度において追加的な貸倒引当金1,657百万円を計上しております。

業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に係る債権及び貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）に係る債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間ににおける平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,854百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定期準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(5) 本店建替損失引当金

本店建替損失引当金は、当行の本店建替に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積った建替関連の損失見込額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付してあります。

8. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、中間連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

中間財務諸表（単体）

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	5,963百万円
出資金	1,759百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貯貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,847百万円
危険債権額	48,626百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	10,644百万円
合計額	63,118百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

5,907百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 2024年7月1日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

395百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	415,892百万円
貸出金	672,221百万円
その他の資産	278百万円
計	1,088,392百万円

担保資産に対応する債務

預金	9,280百万円
売現先勘定	4,611百万円
債券貸借取引受入担保金	112,130百万円
借用金	701,400百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	24,722百万円
------	-----------

また、その他の資産には、保証金敷金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金敷金	963百万円
金融商品等差入担保金	3,230百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	636,839百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	521,817百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒否又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 株式会社和歌山銀行から継承した事業用の土地について、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法」に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

28,269百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んであります。

株式等売却益	2,038百万円
償却債権取立て益	381百万円
金銭の信託運用益	216百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	811百万円
無形固定資産	648百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んであります。

貸出金償却	1,755百万円
貸倒引当金繰入額	1,245百万円
株式等償却	766百万円
株式等売却損	191百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

前中間会計期間及び当中間会計期間の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

損益の状況（単体）

業務粗利益

(単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	2024年9月中間期	23,991	3,219	16 27,194
	2025年9月中間期	31,221	3,787	91 34,917
資金調達費用	2024年9月中間期	701	2,721	16 3,406
	2025年9月中間期	4,420	2,692	91 7,021
資金運用収支	2024年9月中間期	23,289	498	23,788
	2025年9月中間期	26,800	1,095	27,896
役務取引等収益	2024年9月中間期	8,192	49	8,242
	2025年9月中間期	8,178	48	8,226
役務取引等費用	2024年9月中間期	3,224	47	3,272
	2025年9月中間期	3,348	44	3,393
役務取引等収支	2024年9月中間期	4,968	1	4,969
	2025年9月中間期	4,829	3	4,833
その他業務収益	2024年9月中間期	73	2,348	2,421
	2025年9月中間期	164	744	909
その他業務費用	2024年9月中間期	3,643	1,165	4,808
	2025年9月中間期	1,208	737	1,945
その他業務収支	2024年9月中間期	△ 3,570	1,183	△ 2,386
	2025年9月中間期	△ 1,043	7	△ 1,036
業務粗利益	2024年9月中間期	24,688	1,683	26,371
	2025年9月中間期	30,586	1,106	31,693
業務粗利益率	2024年9月中間期	1.03 %	1.77 %	1.08 %
	2025年9月中間期	1.24 %	1.05 %	1.25 %

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2024年9月中間期1百万円、2025年9月中間期6百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

なお、中間期においては年率換算しております。

5. 特定取引収支については、該当ございません。

業務純益等

(単位：百万円)

種類	2024年9月中間期	2025年9月中間期
業務純益	9,469	14,218
実質業務純益	9,585	14,351
コア業務純益	12,784	15,356
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	11,920	14,772

(注) 1. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費（除く臨時処理分） - 一般貸倒引当金繰入額

2. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費（除く臨時処理分）

3. コア業務純益 = 業務粗利益 - 経費（除く臨時処理分） - 国債等債券損益

損益の状況（単体）

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

種類	期別	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2024年9月中間期	(86,443) 4,758,802	(16) 22,900	0.95%
	2025年9月中間期	(76,933) 4,913,491	(91) 29,177	1.18%
うち 貸出金	2024年9月中間期	3,942,496	19,631	0.99%
	2025年9月中間期	4,202,743	26,001	1.23%
うち 商品有価証券	2024年9月中間期	1	—	—
	2025年9月中間期	1	—	—
うち 有価証券	2024年9月中間期	723,629	3,207	0.88%
	2025年9月中間期	626,223	3,060	0.97%
うち コールローン	2024年9月中間期	—	—	—
	2025年9月中間期	—	—	—
うち 買現先勘定	2024年9月中間期	—	—	—
	2025年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	2024年9月中間期	—	—	—
	2025年9月中間期	—	—	—
うち 買入手形	2024年9月中間期	—	—	—
	2025年9月中間期	—	—	—
うち 預け金	2024年9月中間期	48	0	0.00%
	2025年9月中間期	11	0	0.01%
資金調達勘定	2024年9月中間期	5,609,499	701	0.02%
	2025年9月中間期	5,605,728	4,420	0.15%
うち 預金	2024年9月中間期	4,664,694	648	0.02%
	2025年9月中間期	4,755,540	4,205	0.17%
うち 譲渡性預金	2024年9月中間期	78,048	10	0.02%
	2025年9月中間期	115,348	184	0.31%
うち コールマネー	2024年9月中間期	2,049	0	0.07%
	2025年9月中間期	—	—	—
うち 売現先勘定	2024年9月中間期	—	—	—
	2025年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	2024年9月中間期	92,782	42	0.09%
	2025年9月中間期	15,304	36	0.48%
うち 売渡手形	2024年9月中間期	—	—	—
	2025年9月中間期	—	—	—
うち 借用金	2024年9月中間期	780,536	0	0.00%
	2025年9月中間期	727,986	0	0.00%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金及び付利対象である日本銀行への預け金の平均残高（2024年9月中間期989,012百万円、2025年9月中間期852,912百万円）及び当座預け金利息（2024年9月中間期1,091百万円、2025年9月中間期2,043百万円）を控除して表示しております。

2. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合費用（2024年9月中間期1百万円、2025年9月中間期6百万円）を控除して表示しております。

3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

種類	期別	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2024年9月中間期	189,201	3,219	3.39%
	2025年9月中間期	208,698	3,787	3.62%
うち 貸出金	2024年9月中間期	17,444	393	4.49%
	2025年9月中間期	15,350	342	4.44%
うち 商品有価証券	2024年9月中間期	—	—	—
	2025年9月中間期	—	—	—
うち 有価証券	2024年9月中間期	168,326	2,789	3.30%
	2025年9月中間期	189,781	3,415	3.58%
うち コールローン	2024年9月中間期	617	13	4.52%
	2025年9月中間期	718	11	3.19%
うち 買現先勘定	2024年9月中間期	—	—	—
	2025年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	2024年9月中間期	—	—	—
	2025年9月中間期	—	—	—
うち 買入手形	2024年9月中間期	—	—	—
	2025年9月中間期	—	—	—
うち 預け金	2024年9月中間期	—	—	—
	2025年9月中間期	—	—	—
資金調達勘定	2024年9月中間期	(86,443) 184,746	(16) 2,721	2.93%
	2025年9月中間期	(76,933) 203,434	(91) 2,692	2.63%
うち 預金	2024年9月中間期	4,397	7	0.35%
	2025年9月中間期	5,018	7	0.31%
うち 譲渡性預金	2024年9月中間期	—	—	—
	2025年9月中間期	—	—	—
うち コールマネー	2024年9月中間期	—	—	—
	2025年9月中間期	—	—	—
うち 売現先勘定	2024年9月中間期	4,417	121	5.47%
	2025年9月中間期	3,704	83	4.50%
うち 債券貸借取引受入担保金	2024年9月中間期	89,186	2,270	5.07%
	2025年9月中間期	117,440	2,230	3.78%
うち 売渡手形	2024年9月中間期	—	—	—
	2025年9月中間期	—	—	—
うち 借用金	2024年9月中間期	—	—	—
	2025年9月中間期	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金及び付利対象である日本銀行への預け金の平均残高（2024年9月中間期10百万円、2025年9月中間期12百万円）を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

損益の状況 (単体)

合計

(単位:百万円)

種類	期別	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2024年9月中間期	4,861,560	26,103	1.07 %
	2025年9月中間期	5,045,256	32,874	1.29 %
うち 貸出金	2024年9月中間期	3,959,941	20,024	1.00
	2025年9月中間期	4,218,094	26,343	1.24
うち 商品有価証券	2024年9月中間期	1	—	—
	2025年9月中間期	1	—	—
うち 有価証券	2024年9月中間期	891,955	5,997	1.34
	2025年9月中間期	816,005	6,475	1.58
うち コールローン	2024年9月中間期	617	13	4.52
	2025年9月中間期	718	11	3.19
うち 買現先勘定	2024年9月中間期	—	—	—
	2025年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	2024年9月中間期	—	—	—
	2025年9月中間期	—	—	—
うち 買入手形	2024年9月中間期	—	—	—
	2025年9月中間期	—	—	—
うち 預け金	2024年9月中間期	48	0	0.00
	2025年9月中間期	11	0	0.01
資金調達勘定	2024年9月中間期	5,707,802	3,406	0.11
	2025年9月中間期	5,732,229	7,021	0.24
うち 預金	2024年9月中間期	4,669,092	655	0.02
	2025年9月中間期	4,760,558	4,213	0.17
うち 譲渡性預金	2024年9月中間期	78,048	10	0.02
	2025年9月中間期	115,348	184	0.31
うち コールマネー	2024年9月中間期	2,049	0	0.07
	2025年9月中間期	—	—	—
うち 売現先勘定	2024年9月中間期	4,417	121	5.47
	2025年9月中間期	3,704	83	4.50
うち 債券貸借取引受入担保金	2024年9月中間期	181,969	2,313	2.53
	2025年9月中間期	132,745	2,267	3.40
うち 売渡手形	2024年9月中間期	—	—	—
	2025年9月中間期	—	—	—
うち 借用金	2024年9月中間期	780,536	0	0.00
	2025年9月中間期	727,986	0	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金及び付利対象である日本銀行への預け金の平均残高（2024年9月中間期989,022百万円、2025年9月中間期852,924百万円）及び当座預け金利息（2024年9月中間期1,091百万円、2025年9月中間期2,043百万円）を控除して表示しております。

2. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合費用（2024年9月中間期1百万円、2025年9月中間期6百万円）を控除して表示しております。

3. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位:百万円)

種類	期別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2024年9月中間期	1,569	1,319	2,889
	2025年9月中間期	765	5,512	6,277
うち 貸出金	2024年9月中間期	1,429	595	2,024
	2025年9月中間期	1,363	5,006	6,370
うち 商品有価証券	2024年9月中間期	△ 0	△ 0	△ 0
	2025年9月中間期	—	—	—
うち 有価証券	2024年9月中間期	87	723	810
	2025年9月中間期	△ 456	308	△ 147
うち コールローン	2024年9月中間期	—	—	—
	2025年9月中間期	—	—	—
うち 買現先勘定	2024年9月中間期	—	—	—
	2025年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	2024年9月中間期	—	—	—
	2025年9月中間期	—	—	—
うち 買入手形	2024年9月中間期	—	—	—
	2025年9月中間期	—	—	—
うち 預け金	2024年9月中間期	△ 0	0	0
	2025年9月中間期	△ 0	0	0
支払利息	2024年9月中間期	2	753	755
	2025年9月中間期	△ 0	3,719	3,719
うち 預金	2024年9月中間期	0	606	606
	2025年9月中間期	12	3,544	3,557
うち 譲渡性預金	2024年9月中間期	0	9	9
	2025年9月中間期	7	166	173
うち コールマネー	2024年9月中間期	26	75	102
	2025年9月中間期	△ 0	—	△ 0
うち 売現先勘定	2024年9月中間期	—	—	—
	2025年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	2024年9月中間期	0	37	38
	2025年9月中間期	△ 60	54	△ 5
うち 売渡手形	2024年9月中間期	—	—	—
	2025年9月中間期	—	—	—
うち 借用金	2024年9月中間期	0	△ 0	△ 0
	2025年9月中間期	△ 0	△ 0	△ 0

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2. 受取利息は当座預け金利息（2024年9月中間期1,091百万円、2025年9月中間期2,043百万円）を控除して表示しております。

3. 支払利息は金銭の信託運用見合費用（2024年9月中間期1百万円、2025年9月中間期6百万円）を控除して表示しております。

損益の状況（単体）

国際業務部門

(単位：百万円)

種類	期別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2024年9月中間期	374	112	486
	2025年9月中間期	345	222	568
うち 貸出金	2024年9月中間期	48	△ 52	△ 4
	2025年9月中間期	△ 46	△ 4	△ 50
うち 商品有価証券	2024年9月中間期	—	—	—
	2025年9月中間期	—	—	—
うち 有価証券	2024年9月中間期	323	166	490
	2025年9月中間期	373	252	625
うち コールローン	2024年9月中間期	2	△ 0	2
	2025年9月中間期	2	△ 4	△ 2
うち 買現先勘定	2024年9月中間期	—	—	—
	2025年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	2024年9月中間期	—	—	—
	2025年9月中間期	—	—	—
うち 買入手形	2024年9月中間期	—	—	—
	2025年9月中間期	—	—	—
うち 預け金	2024年9月中間期	—	—	—
	2025年9月中間期	—	—	—
支払利息	2024年9月中間期	334	△ 401	△ 66
	2025年9月中間期	261	△ 290	△ 28
うち 預金	2024年9月中間期	△ 0	△ 0	△ 1
	2025年9月中間期	1	△ 0	0
うち 譲渡性預金	2024年9月中間期	—	—	—
	2025年9月中間期	—	—	—
うち コールマネー	2024年9月中間期	—	—	—
	2025年9月中間期	—	—	—
うち 売現先勘定	2024年9月中間期	78	0	79
	2025年9月中間期	△ 17	△ 19	△ 37
うち 債券貸借取引受入担保金	2024年9月中間期	△ 16	△ 130	△ 146
	2025年9月中間期	617	△ 658	△ 40
うち 売渡手形	2024年9月中間期	—	—	—
	2025年9月中間期	—	—	—
うち 借用金	2024年9月中間期	△ 0	—	△ 0
	2025年9月中間期	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

合計

(単位：百万円)

種類	期別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2024年9月中間期	1,762	1,595	3,357
	2025年9月中間期	1,017	5,752	6,770
うち 貸出金	2024年9月中間期	1,463	556	2,019
	2025年9月中間期	1,372	4,947	6,319
うち 商品有価証券	2024年9月中間期	△ 0	△ 0	△ 0
	2025年9月中間期	—	—	—
うち 有価証券	2024年9月中間期	258	1,042	1,300
	2025年9月中間期	△ 540	1,018	477
うち コールローン	2024年9月中間期	2	△ 0	2
	2025年9月中間期	2	△ 4	△ 2
うち 買現先勘定	2024年9月中間期	—	—	—
	2025年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	2024年9月中間期	—	—	—
	2025年9月中間期	—	—	—
うち 買入手形	2024年9月中間期	—	—	—
	2025年9月中間期	—	—	—
うち 預け金	2024年9月中間期	△ 0	0	0
	2025年9月中間期	△ 0	0	0
支払利息	2024年9月中間期	△ 111	782	670
	2025年9月中間期	14	3,600	3,615
うち 預金	2024年9月中間期	0	604	605
	2025年9月中間期	13	3,544	3,557
うち 譲渡性預金	2024年9月中間期	0	9	9
	2025年9月中間期	7	166	173
うち コールマネー	2024年9月中間期	26	75	102
	2025年9月中間期	△ 0	—	△ 0
うち 売現先勘定	2024年9月中間期	78	0	79
	2025年9月中間期	△ 17	△ 19	△ 37
うち 債券貸借取引受入担保金	2024年9月中間期	18	△ 127	△ 108
	2025年9月中間期	△ 720	674	△ 46
うち 売渡手形	2024年9月中間期	—	—	—
	2025年9月中間期	—	—	—
うち 借用金	2024年9月中間期	0	△ 0	△ 0
	2025年9月中間期	△ 0	△ 0	△ 0

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2. 受取利息は当座預け金利息（2024年9月中間期1,091百万円、2025年9月中間期2,043百万円）を控除して表示しております。

3. 支払利息は金銭の信託運用見合費用（2024年9月中間期1百万円、2025年9月中間期6百万円）を控除して表示しております。

損益の状況（単体）

役務取引の状況

(単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	2024年9月中間期	8,192	49	8,242
	2025年9月中間期	8,178	48	8,226
うち 預金・貸出業務	2024年9月中間期	3,488	—	3,488
	2025年9月中間期	3,914	—	3,914
うち 為替業務	2024年9月中間期	1,148	48	1,197
	2025年9月中間期	1,267	47	1,314
うち 証券関連業務	2024年9月中間期	16	—	16
	2025年9月中間期	15	—	15
うち 代理業務	2024年9月中間期	85	—	85
	2025年9月中間期	99	—	99
うち 保護預り・貸金庫業務	2024年9月中間期	139	—	139
	2025年9月中間期	132	—	132
うち 保証業務	2024年9月中間期	90	0	91
	2025年9月中間期	78	0	78
うち 投資信託・保険販売業務	2024年9月中間期	2,288	—	2,288
	2025年9月中間期	1,680	—	1,680
役務取引等費用	2024年9月中間期	3,224	47	3,272
	2025年9月中間期	3,348	44	3,393
うち 為替業務	2024年9月中間期	113	41	155
	2025年9月中間期	147	39	187

営業経費の内訳

(単位：百万円)

科目	2024年9月中間期	2025年9月中間期
給料・手当	6,679	6,929
退職給付費用	△ 178	△ 339
福利厚生費	132	68
減価償却費	1,469	1,459
土地建物機械賃借料	708	682
営繕費	5	0
消耗品費	237	200
給水光熱費	168	177
旅費	63	67
通信費	426	447
広告宣伝費	156	221
租税公課	1,114	1,241
その他	5,331	5,582
計	16,315	16,739

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

科目	2024年9月中間期	2025年9月中間期
その他業務収益	2,421	909
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	484	203
金融派生商品収益	1,930	704
その他の業務収益	5	0
その他業務費用	4,808	1,945
外国為替売買損	1,123	737
国債等債券売却損	3,684	1,195
国債等債券償却	—	12

経営効率等 (単体)

利益率

(単位 : %)

種類	2024年9月中間期	2025年9月中間期
総資産経常利益率	0.32	0.46
資本経常利益率	8.82	12.64
総資産中間純利益率	0.23	0.28
資本中間純利益率	6.48	7.61

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$
なお、中間期においては年率換算しております。

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\{(期首純資産の部合計一期首新株予約権) + (中間期末純資産の部合計ー中間期末新株予約権)\} / 2} \times 100$
なお、中間期においては年率換算しております。

利鞘

(単位 : %)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2024年9月中間期	0.95	3.39	1.07
	2025年9月中間期	1.18	3.62	1.29
資金調達原価	2024年9月中間期	0.61	3.15	0.70
	2025年9月中間期	0.76	2.84	0.84
総資金利鞘	2024年9月中間期	0.34	0.24	0.37
	2025年9月中間期	0.42	0.78	0.45

(注) 中間期においては年率換算しております。

貸出金の預金に対する比率

(単位 : 百万円)

期別	区分	貸出金(A)	預金(B)	預貸率	
				(A) / (B)	期中平均
2024年9月中間期末	国内業務部門	4,022,953	4,664,907	86.23 %	83.12 %
	国際業務部門	15,676	4,451	352.17	396.69
	合計	4,038,629	4,669,358	86.49	83.41
2025年9月中間期末	国内業務部門	4,248,456	4,915,213	86.43	86.28
	国際業務部門	13,973	5,711	244.66	305.91
	合計	4,262,429	4,920,924	86.61	86.50

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位 : 百万円)

期別	区分	有価証券(A)	預金(B)	預証率	
				(A) / (B)	期中平均
2024年9月中間期末	国内業務部門	698,159	4,664,907	14.96 %	15.25 %
	国際業務部門	150,367	4,451	3,378.16	3,827.71
	合計	848,527	4,669,358	18.17	18.78
2025年9月中間期末	国内業務部門	599,256	4,915,213	12.19	12.85
	国際業務部門	190,747	5,711	3,339.93	3,781.97
	合計	790,003	4,920,924	16.05	16.73

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預金業務（単体）

預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

種類		期別	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金		2024年9月中間期	3,266,454	—	3,266,454	
		2025年9月中間期	3,281,371	—	3,281,371	
うち 有利息預金	2024年9月中間期	2,590,454	—	2,590,454		
	2025年9月中間期	2,621,743	—	2,621,743		
定期性預金	2024年9月中間期	1,308,949	—	1,308,949		
	2025年9月中間期	1,381,181	—	1,381,181		
うち 固定金利定期預金	2024年9月中間期	1,308,888	—	1,308,888		
	2025年9月中間期	1,381,110	—	1,381,110		
うち 変動金利定期預金	2024年9月中間期	61	—	61		
	2025年9月中間期	70	—	70		
その他	2024年9月中間期	89,290	4,397	93,688		
	2025年9月中間期	92,987	5,018	98,005		
合計	2024年9月中間期	4,664,694	4,397	4,669,092		
	2025年9月中間期	4,755,540	5,018	4,760,558		
	譲渡性預金		2024年9月中間期	78,048	—	78,048
			2025年9月中間期	115,348	—	115,348
	総合計		2024年9月中間期	4,742,743	4,397	4,747,141
			2025年9月中間期	4,870,888	5,018	4,875,906

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 質蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間								合計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	—	—	
定期預金	2024年9月中間期末	316,951	240,218	484,685	95,536	105,534	64,390	—	—	1,307,316
	2025年9月中間期末	349,447	248,958	577,334	101,337	84,222	58,939	—	—	1,420,240
うち固定金利 定期預金	2024年9月中間期末	316,950	240,218	484,680	95,529	105,488	64,390	—	—	1,307,256
	2025年9月中間期末	349,446	248,958	577,329	101,293	84,202	58,939	—	—	1,420,170
うち変動金利 定期預金	2024年9月中間期末	1	0	5	6	46	—	—	—	59
	2025年9月中間期末	0	0	5	44	19	—	—	—	70

貸出業務（単体）

貸出金平均残高

(単位：百万円)

種類		期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	2024年9月中間期	90,047	421	90,469
		2025年9月中間期	66,159	480	66,639
	証書貸付	2024年9月中間期	3,379,455	17,023	3,396,478
		2025年9月中間期	3,626,838	14,870	3,641,709
	当座貸越	2024年9月中間期	464,899	—	464,899
		2025年9月中間期	503,339	—	503,339
	割引手形	2024年9月中間期	8,094	—	8,094
		2025年9月中間期	6,405	—	6,405
	合計	2024年9月中間期	3,942,496	17,444	3,959,941
		2025年9月中間期	4,202,743	15,350	4,218,094

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		2024年9月中間期末	2025年9月中間期末	2024年9月中間期末	2025年9月中間期末	2024年9月中間期末	2025年9月中間期末	
貸出金	2024年9月中間期末	200,106	342,801	480,818	369,953	2,185,153	459,795	4,038,629
	2025年9月中間期末	174,132	374,081	541,063	367,802	2,285,643	519,706	4,262,429
うち 变動金利	2024年9月中間期末		160,902	231,583	120,924	1,638,306	338,082	
	2025年9月中間期末		179,350	230,520	126,428	1,741,053	398,840	
うち 固定金利	2024年9月中間期末		181,898	249,235	249,028	546,847	121,712	
	2025年9月中間期末		194,731	310,542	241,373	544,589	120,866	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2024年9月中間期末	2025年9月中間期末
有価証券	11,119	14,653
債権	34,603	35,657
商品	—	—
不動産	580,120	628,798
その他	—	—
計	625,843	679,109
保証	1,653,002	1,671,504
信用	1,759,783	1,911,815
合計	4,038,629	4,262,429

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区分	2024年9月中間期末		2025年9月中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,731,608	42.88 %	1,806,486	42.38 %
運転資金	2,307,021	57.12	2,455,943	57.62
合計	4,038,629	100.00	4,262,429	100.00

貸出業務（単体）

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

期 別	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
2024年9月中間期末	114,096	4,038,629	113,621	3,036,195	99.58 %	75.17 %
2025年9月中間期末	114,259	4,262,429	113,765	3,223,544	99.56 %	75.62 %

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品販賣業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品販賣業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

業種別貸出状況

(単位：百万円)

業種別	2024年9月中間期末			2025年9月中間期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店舗 (除く特別国際金融取引勘定分)	114,096	4,038,629	100.00 %	114,259	4,262,429	100.00 %
製造業	2,282	482,940	11.96	2,271	502,562	11.79
農業、林業	58	1,690	0.04	50	1,553	0.04
漁業	8	694	0.02	8	696	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	6	2,535	0.06	6	3,018	0.07
建設業	2,181	147,614	3.65	2,151	155,883	3.66
電気・ガス・熱供給・水道業	146	90,000	2.23	148	86,685	2.04
情報通信業	157	23,494	0.58	174	29,138	0.69
運輸業、郵便業	547	113,388	2.81	549	127,579	2.99
卸売業、小売業	2,911	394,164	9.76	2,879	413,148	9.69
金融業、保険業	105	221,186	5.48	114	252,462	5.92
不動産業、物品販賣業	3,432	728,188	18.03	3,533	824,913	19.35
各種サービス業	3,800	316,231	7.83	3,770	334,713	7.85
地方公共団体	58	418,830	10.37	58	403,366	9.46
その他	98,405	1,097,675	27.18	98,548	1,126,713	26.43
特別国際金融取引勘定分	—	—	— %	—	—	— %
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	114,096	4,038,629		114,259	4,262,429	

消費者ローン残高

(単位：百万円)

種 類	2024年9月中間期末	2025年9月中間期末
消費者ローン	1,278,619	1,326,446
うち 住宅ローン	1,036,754	1,066,582
うち その他ローン	241,864	259,863

貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区 分	期 別	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2024年9月中間期	8,830	8,946	—	8,830	8,946
	2025年9月中間期	5,743	5,877	—	5,743	5,877
個別貸倒引当金	2024年9月中間期	14,802	14,504	2,135	12,666	14,504
	2025年9月中間期	12,468	13,067	513	11,955	13,067
特定海外債権引当勘定	2024年9月中間期	—	—	—	—	—
	2025年9月中間期	—	—	—	—	—
合 計	2024年9月中間期	23,632	23,450	2,135	21,496	23,450
	2025年9月中間期	18,212	18,944	513	17,699	18,944

貸出業務 (単体)

貸出金償却

(単位：百万円)

種類	2024年9月中間期	2025年9月中間期
貸出金償却	255	1,755

特定海外債権残高

2024年9月30日、2025年9月30日とも該当ありません。

リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	2024年9月中間期末	2025年9月中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,996	3,847
危険債権額	53,508	48,626
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	9,778	10,644
合計	66,283	63,118
正常債権額	4,014,754	4,240,711

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 三月以上延滞債権
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

資産の査定の額（金融再生法に基づく開示債権）

(単位：百万円)

債権の区分	2024年9月中間期末	2025年9月中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,996	3,847
危険債権	53,508	48,626
要管理債権	9,778	10,644
正常債権	4,014,754	4,240,711
合計	4,081,037	4,303,829

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号) 第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び返払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

（ご参考）金融再生法に基づく開示債権の引当・保全状況

(単位：百万円)

	2025年9月中間期末			
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額 (A)	3,847	48,626	10,644	63,118
担保・保証等 (B)	3,603	29,544	2,787	35,934
担保・保証等によりカバーされていない部分 (C)=(A)-(B)	244	19,082	7,857	27,184
対象債権に対する貸倒引当金 (D)	244	12,304	1,297	13,846
引当率 (D) / (C)	100.0 %	64.4 %	16.5 %	50.9 %
カバー率(保全率) (B+D) / (A)	100.0 %	86.0 %	38.3 %	78.8 %

有価証券等 (単体)

有価証券平均残高

(単位：百万円)

種類		期別	国内業務部門	国際業務部門	合計	
有価証券	国債		2024年9月中間期	247,762	—	247,762
			2025年9月中間期	170,375	—	170,375
	地方債		2024年9月中間期	165,543	—	165,543
			2025年9月中間期	156,074	—	156,074
	短期社債		2024年9月中間期	—	—	—
			2025年9月中間期	—	—	—
	社債		2024年9月中間期	160,529	—	160,529
			2025年9月中間期	163,437	—	163,437
	株式		2024年9月中間期	22,345	—	22,345
			2025年9月中間期	19,700	—	19,700
	その他の証券		2024年9月中間期	127,448	168,326	295,774
			2025年9月中間期	116,635	189,781	306,417
	うち外国債券		2024年9月中間期		168,325	168,325
			2025年9月中間期		189,781	189,781
	うち外国株式		2024年9月中間期		0	0
			2025年9月中間期		0	0
合計		2024年9月中間期	723,629	168,326	891,955	
		2025年9月中間期	626,223	189,781	816,005	

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間 期別	期間								期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計		
国債	2024年9月中間期末	—	19,802	11,886	6,336	55,477	126,730	—	220,233	—	220,233
	2025年9月中間期末	—	31,409	1,423	13,958	33,180	77,801	—	157,773		
地方債	2024年9月中間期末	19,574	59,910	21,622	34,082	25,299	3,112	—	163,602	—	163,602
	2025年9月中間期末	26,730	45,627	28,423	17,998	24,548	2,754	—	146,082		
短期社債	2024年9月中間期末	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2025年9月中間期末	—	—	—	—	—	—	—	—		
社債	2024年9月中間期末	8,711	22,214	21,329	6,426	599	97,626	—	156,908	—	156,908
	2025年9月中間期末	10,891	17,823	19,739	4,590	857	94,794	—	148,698		
株式	2024年9月中間期末								33,238	33,238	33,238
	2025年9月中間期末								31,176		
その他の証券	2024年9月中間期末	12,006	49,652	29,429	8,887	71,987	45,826	56,755	274,544	—	274,544
	2025年9月中間期末	30,540	30,038	11,146	13,809	110,825	41,938	67,974	306,273		
うち外国債券	2024年9月中間期末	11,257	30,920	12,853	960	54,189	40,187	—	150,367	—	150,367
	2025年9月中間期末	19,693	18,443	10,944	4,153	102,076	35,434	—	190,746		
うち外国株式	2024年9月中間期末							0	0	—	0
	2025年9月中間期末							0	0		

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

期別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合計
2024年9月中間期	622	—	—	622
2025年9月中間期	390	—	—	390

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

期別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	その他の商品有価証券	合計
2024年9月中間期	1	—	—	—	1
2025年9月中間期	1	—	—	—	1

支払承諾（単体）

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2024年9月中間期末	2025年9月中間期末
有価証券	297	444
債権	1,036	992
商品	—	—
不動産	2,839	2,582
その他	—	—
計	4,173	4,020
保証	2,868	2,890
信用	1,265	1,241
合計	8,307	8,152

時価等情報（単体）

●有価証券の時価等

■2025年9月中間期

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2025年9月中間期末（2025年9月30日現在）		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	5,743	5,661	△ 81
	地方債	17,490	16,580	△ 909
	社債	800	779	△ 20
	小計	24,033	23,021	△ 1,011
	合計	24,033	23,021	△ 1,011

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは、該当ありません。なお、市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	5,963

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2025年9月中間期末（2025年9月30日現在）		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	20,522	7,257	13,265
	債券	7,263	7,226	37
	国債	3,949	3,924	25
	社債	3,313	3,301	11
	その他	101,556	94,852	6,703
	外国債券	56,767	55,522	1,244
	その他	44,788	39,329	5,458
	小計	129,342	109,336	20,005
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,358	3,789	△ 430
	債券	421,257	457,690	△ 36,432
	国債	148,079	168,316	△ 20,236
	地方債	128,592	132,513	△ 3,920
	社債	144,584	156,860	△ 12,275
	その他	198,130	205,860	△ 7,730
	外国債券	133,978	137,897	△ 3,918
	その他	64,151	67,963	△ 3,812
	小計	622,746	667,340	△ 44,594
	合計	752,089	776,677	△ 24,588

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,330
組合出資金	6,586

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は779百万円（うち株式 766百万円、社債 12百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合、又は時価が取得原価より30%以下下落した債券のうち発行会社の信用状態等が悪化している場合としており、以下のとおり減損処理することとしております。

- (1) 時価が50%超下落した銘柄についてはすべて減損処理することとしております。
- (2) 時価が30%超50%以下下落した銘柄のうち、株式等については発行会社の業績推移、市場価格の推移、市場環境の動向等の内的・外的要因により、債券については発行会社の信用状態等により、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄について減損処理することとしております。
- (3) 時価が30%以下下落した債券のうち、発行会社の信用状態等が悪化している銘柄については、その信用状態等を勘案し、必要と認める場合に減損処理することとしております。

時価等情報（単体）

■2024年9月中間期

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2024年9月中間期末（2024年9月30日現在）		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	5,790	5,847	57
	社債	—	—	—
	小計	5,790	5,847	57
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	4,700	4,663	△ 36
	社債	2,500	2,490	△ 9
	小計	7,200	7,153	△ 46
合計		12,990	13,001	11

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは、該当ありません。なお、市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりあります。

(単位：百万円)

子会社・子法人等株式	中間貸借対照表計上額
	5,963

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2024年9月中間期末（2024年9月30日現在）		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	21,750	9,118	12,631
	債券	85,891	85,217	673
	国債	37,646	37,289	357
	地方債	21,934	21,890	43
	社債	26,310	26,038	272
	その他	64,690	63,015	1,674
	外国債券	50,852	49,896	955
	その他	13,838	13,118	719
	小計	172,333	157,352	14,980
	株式	4,154	5,439	△ 1,284
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	441,862	463,540	△ 21,677
	国債	182,586	197,432	△ 14,846
	地方債	131,177	133,056	△ 1,878
	社債	128,098	133,051	△ 4,953
	その他	204,266	218,004	△ 13,738
	外国債券	99,515	103,974	△ 4,458
	その他	104,750	114,030	△ 9,279
	小計	650,284	686,985	△ 36,700
	合計	822,617	844,337	△ 21,720

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,369
組合出資金	5,587

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は13百万円（すべて株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合、又は時価が取得原価より30%以下下落した債券のうち発行会社の信用状態等が悪化している場合としており、以下のとおり減損処理することとしております。

- (1) 時価が50%超下落した銘柄についてはすべて減損処理することとしております。
- (2) 時価が30%超50%以下下落した銘柄のうち、株式等については発行会社の業績推移、市場価格の推移、市場環境の動向等の内的・外的要因により、債券については発行会社の信用状態等により、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄について減損処理することとしております。
- (3) 時価が30%以下下落した債券のうち、発行会社の信用状態等が悪化している銘柄については、その信用状態等を勘案し、必要と認める場合に減損処理することとしております。

時価等情報（単体）

●金銭の信託の時価等

■2025年9月中間期末（2025年9月30日現在）

1. 満期保有目的の金銭の信託
2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。
該当事項はありません。

■2024年9月中間期末（2024年9月30日現在）

1. 満期保有目的の金銭の信託
2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。
該当事項はありません。

●デリバティブ取引の時価等

■2025年9月中間期末（2025年9月30日現在）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	1,697,650	1,625,582	2,985	2,985
	為替	57,198	—	△ 516	△ 516
	売建	—	—	69	69
	予約	1,998	—	—	—
合計		—	—	2,539	2,539

(注) 左記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	時価	
				うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券	15,590	14,681	△ 1,190
	合計	—	—	—	△ 1,190

(注) 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (3) 株式関連取引 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 該当事項はありません。

●時価等情報（単体）

■2024年9月中間期末（2024年9月30日現在）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超	時価	
店頭	通貨スワップ	1,543,735	1,537,828	2,861	2,861
	為替	58,609	—	944	944
	予約	4,561	—	△192	△192
合計		—	—	3,613	3,613

(注) 左記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	時価	
				うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券	14,323	7,978	△2,603
合計		—	—	—	△2,603

(注) 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、継延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 該当事項はありません。

●電子決済手段

該当事項はありません。

●暗号資産

該当事項はありません。

●主要な経営指標等の推移（単体）

●主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	第214期中 2023年9月中間期	第215期中 2024年9月中間期	第216期中 2025年9月中間期	第214期 2024年3月期	第215期 2025年3月期
経常収益	35,242	40,568	47,323	74,071	86,730
経常利益	8,655	9,635	14,008	18,318	20,898
中間(当期)純利益	5,972	7,083	8,438	13,961	15,850
資本金	80,096	80,096	80,096	80,096	80,096
発行済株式総数(千株)	普通株式 67,300	普通株式 67,300	普通株式 67,300	普通株式 67,300	普通株式 67,300
純資産額	204,378	218,864	226,759	216,688	215,351
総資産額	5,680,828	5,795,772	6,028,289	5,819,712	5,915,952
預金残高	4,619,017	4,625,835	4,744,506	4,636,386	4,678,207
貸出金残高	3,715,174	4,038,629	4,262,429	3,851,339	4,169,064
有価証券残高	873,835	848,527	790,003	887,651	837,225
単体自己資本比率(国内基準)	12.16%	11.45%	11.12%	11.97%	11.24%
従業員数	2,099人	2,156人	2,188人	2,031人	2,065人

(注) 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

●株式の状況

●所有者別状況

(2025年9月30日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等	個人 個人以外	計	
株主数(人)	—	30	29	1,329	160	4	10,302	11,854
所有株式数(単元)	—	148,204	10,601	244,788	95,784	192	171,534	671,103
所有株式数の割合(%)	—	22.1	1.6	36.4	14.3	0.0	25.6	100.0

(注) 1. 自己株式3,218,725株は個人その他に32,187単元、単元未満株式の状況に25株含まれております。

2. 保有機構名義株式が、1単元含まれております。

●大株主の状況

(2025年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数 (自己株式を除く。)に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	8,929	13.93
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,646	4.12
紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会	和歌山市本町1丁目35番地	2,154	3.36
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,007	1.57
株式会社ヤマヨテクスタイル	和歌山市三葛97-1	999	1.55
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターナショナルA棟)	989	1.54
STATE STREET BANK WEST CLIENT — TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE,NORTH QUINCY,MA 02171,U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターナショナルA棟)	946	1.47
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON, E14 5JP,UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターナショナルA棟)	827	1.29
株式会社島精機製作所	和歌山市坂田85	741	1.15
南海電気鉄道株式会社	大阪市中央区難波5丁目1-60	711	1.11
計	—	19,954	31.13

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 8,929千株
株式会社日本カストディ銀行 2,646千株

●発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2025年9月30日	—	普通株式 67,300	—	80,096	—	259

法定開示項目索引

●銀行法施行規則第19条の2（単体情報）

1.銀行の概要及び組織に関する事項	44
(1) 大株主の状況	44
2.銀行の主要な業務に関する事項	
(1) 直近の中間事業年度における事業の概況	2~4
(2) 直近の3中間事業年度及び2事業年度における 主要な指標の推移	43
(3) 直近の中間事業年度における業務の状況を示す指標	
①■主要な業務の状況を示す指標	
・業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、 実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	27
・資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、 その他業務収支	27
・資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、 利回り、資金利ざや	28、29、32
・受取利息・支払利息の増減	29、30
・総資産経常利益率、資本経常利益率	32
・総資産中間純利益率、資本中間純利益率	32
②■預金に関する指標	
・流动性預金、定期性預金、譲渡性預金、 その他の預金の平均残高	33
・定期預金の残存期間別残高	33
③■貸出金等に関する指標	
・手形貸付、証券貸付、当座貸越、割引手形の 平均残高	34
・貸出金の残存期間別の残高	34
・担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額	34、38
・用途別の貸出金残高	34
・業種別の貸出金残高、割合	35
・中小企業等に対する貸出金残高、割合	35
・特定海外債権残高	36
・預貸率の中間期末値、中間期中平均値	32
④■有価証券に関する指標	
・商品有価証券の種類別の平均残高	37
・有価証券の種類別の残存期間別の残高	37
・有価証券の種類別の平均残高	37
・預証率の中間期末値、中間期中平均値	32

3.銀行の業務の運営に関する事項	
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	5~7

4.銀行の直近2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
(1) 中間貸借対照表、中間損益計算書	22~24
(2) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、 三月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額、正常債権額、 及び正常債権額以外の合計額	36
(3) 自己資本の充実の状況	47~85
(4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引、 電子決済手段、暗号資産の時価等情報	39~42
(5) 貸倒引当金の中間期末残高、中間期中の増減額	35
(6) 貸出金償却の額	36
(7) 監査法人の監査証明（金融商品取引法第193条の2第1項）	26

●銀行法施行規則第19条の3（連結情報）

1.銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
(1) 直近の中間事業年度における事業の概況	20
(2) 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における 主要な指標の推移	20
2.銀行及びその子会社等の直近2中間連結会計年度の財産の状況に関する事項	
(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、 中間連結株主資本等変動計算書	9~11
(2) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、 三月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額、正常債権額、 及び正常債権額以外の合計額	21
(3) 自己資本の充実の状況	47~85
(4) セグメント情報	21
(5) 監査法人の監査証明（金融商品取引法第193条の2第1項）	19
●金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基く開示項目	
資産の査定の公表事項	36

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（2014年2月18日、金融庁告示第7号）

<自己資本の構成に関する開示事項>…………… 47～48

<定量的な開示事項>…………… 49～85

※当行グループは、自己資本比率算出における信用リスク・アセットの算出について、「内部格付手法」を採用しております。
また、開示事項のうち該当がないものにつきましては、一部記載を省略しております。

自己資本の構成に関する開示事項

〈連結自己資本比率（国内基準）〉

(単位：百万円)

項目	2025年9月期末	2024年9月期末	
コア資本に係る基礎項目（1）			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	254,353	243,799	
うち、資本金及び資本剰余金の額	82,606	82,596	
うち、利益剰余金の額	180,763	168,873	
うち、自己株式の額（△）	5,300	4,770	
うち、社外流出予定額（△）	3,716	2,899	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	4,400	6,888	
うち、為替換算調整勘定	—	—	
うち、退職給付に係るもの額	4,400	6,888	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	62	69	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	83	2,204	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	83	128	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	2,075	
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	258,899	252,962	
コア資本に係る調整項目（2）			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。）の額の合計額	2,698	3,046	
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,698	3,046	
繰延税金資産（一時差異に係るものと除く。）の額	4	16	
適格引当金不足額	959	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
退職給付に係る資産の額	20,427	21,824	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
コア資本に係る調整項目の額（口）	24,090	24,887	
自己資本			
自己資本の額（（イ） - （口））	（ハ）	234,809	228,074
リスク・アセット等（3）			
信用リスク・アセットの額の合計額	1,892,070	1,793,296	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 0	△ 0	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 0	△ 0	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
マーケット・リスク相当額をハパーセントで除して得た額	—	—	
オペレーションナル・リスク相当額をハパーセントで除して得た額	72,771	67,682	
フロア調整額	—	—	
リスク・アセット等の額の合計額（二）	1,964,841	1,860,979	
連結自己資本比率			
連結自己資本比率（（ハ） / （二））	11.95%	12.25%	

自己資本の構成に関する開示事項

〈単体自己資本比率（国内基準）〉

(単位：百万円)

項目	2025年9月期末	2024年9月期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	239,237	230,432
うち、資本金及び資本剰余金の額	80,371	80,360
うち、利益剰余金の額	167,875	157,734
うち、自己株式の額（△）	5,292	4,762
うち、社外流出予定額（△）	3,716	2,899
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	62	69
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	17	28
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	17	28
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	239,317	230,530
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。）の額の合計額	2,494	2,889
うち、のれんに係るものとの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,494	2,889
繰延税金資産（一時差異に係るものと除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	3,611	945
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	16,033	14,935
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（口）	22,139	18,770
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（口））	（ハ）	217,178
211,759		
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,887,850	1,789,324
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 0	△ 0
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 0	△ 0
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	63,985	59,432
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（二）	1,951,836	1,848,757
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（二））	11.12%	11.45%

定量的な開示事項

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本額を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（2024年9月末、2025年9月末）

対象となる会社はございません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

■2024年9月末

(単位：百万円)

エクスポートの区分	リスク・アセットの額		所要自己資本の額	
	連結	単体	連結	単体
標準的手法が適用されるエクスポート（A）	19,006	3,799	1,520	303
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	3,741	3,799	299	303
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	15,264	—	1,221	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポート（B）	1,708,053	1,720,548	170,612	171,037
事業法人等向けエクスポート	1,246,976	1,264,718	129,443	130,983
事業法人向け（特定貸付債権除く）	544,818	545,523	49,968	50,029
特定貸付債権	40,688	40,688	4,693	4,693
中堅中小企業向け	605,629	622,666	69,311	70,789
ソブリン向け	24,972	24,972	2,975	2,975
金融機関等向け	30,867	30,867	2,495	2,495
リテール向けエクスポート	182,997	182,599	18,395	18,046
居住用不動産向け	151,074	150,905	14,099	14,010
適格リボルビング型リテール向け	6,219	6,043	945	704
その他リテール向け	25,702	25,650	3,350	3,331
株式等向けエクスポート	147,386	162,104	11,790	12,968
PD/LGD方式適用分	—	—	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	—	—	—	—
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—	—	—
投機的な非上場株式に対する投資に該当するエクスポート（リスクウェイト400%）	—	—	—	—
上記以外に対する投資に該当するエクスポート（リスクウェイト250%）	147,386	162,104	11,790	12,968
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（レック・スルー方式）	49,118	49,049	3,999	3,994
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式リスクウェイト250%）	6,751	6,751	540	540
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式リスクウェイト400%）	5,333	5,333	426	426
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式リスクウェイト1250%）	—	—	—	—
証券化	3,752	3,752	300	300
購入債権	11,131	11,131	968	968
リース取引	19,187	—	1,912	—
その他資産等	35,417	35,107	2,833	2,808
CVAリスク（C）	26,541	26,541	2,123	2,123
SA-CVA	—	—	—	—
完全なBA-CVA	—	—	—	—
限定的なBA-CVA	26,541	26,541	2,123	2,123
簡便法	—	—	—	—
中央清算機関連エクスポート（D）	—	—	—	—
重要な出資のエクスポート（E）	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポート（F）	10,063	10,063	806	806
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポート（G）	29,632	28,371	2,370	2,269
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポートに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（H）	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
フロア調整（I）	—	—	—	—
信用リスク 計（A+B+C+D+E+F+G+H+I）	1,793,296	1,789,324	177,433	176,541

(注) 1. マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

2. 標準的手法が適用されるエクスポートの所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%で算出しております。

3. 内部格付手法が適用されるエクスポートの所要自己資本の額は信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額で算出しております。

定量的な開示事項

■2025年9月期末

(単位：百万円)

エクspoージャーの区分	リスク・アセットの額		所要自己資本の額	
	連結	単体	連結	単体
標準的手法が適用されるエクspoージャー (A)	19,188	3,838	1,535	307
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	3,838	3,838	307	307
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	15,349	—	1,227	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクspoージャー (B)	1,810,609	1,823,189	179,230	179,645
事業法人等向けエクspoージャー	1,340,294	1,360,089	137,284	138,999
事業法人向け（特定貸付債権除く）	623,838	643,634	56,639	58,354
特定貸付債権	44,110	44,110	4,178	4,178
中堅中小企業向け	618,954	618,954	71,229	71,229
ソブリン向け	23,808	23,808	2,845	2,845
金融機関等向け	29,581	29,581	2,391	2,391
リテール向けエクspoージャー	187,287	186,754	18,803	18,411
居住用不動産向け	149,684	149,414	14,019	13,877
適格リボルビング型リテール向け	6,180	6,028	914	706
その他リテール向け	31,421	31,311	3,868	3,828
株式等向けエクspoージャー	139,360	154,099	11,148	12,327
PD/LGD方式適用分	—	—	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	—	—	—	—
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—	—	—
投機的な非上場株式に対する投資に該当するエクspoージャー（リスクウェイト400%）	—	—	—	—
上記以外に対する投資に該当するエクspoージャー（リスクウェイト250%）	139,360	154,099	11,148	12,327
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	52,676	52,598	4,290	4,283
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式リスクウェイト250%）	9,099	9,099	727	727
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式リスクウェイト400%）	8,405	8,403	672	672
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式リスクウェイト1250%）	—	—	—	—
証券化	4,550	4,550	364	364
購入債権	11,840	11,840	997	997
リース取引	20,736	—	2,032	—
その他資産等	36,359	35,752	2,908	2,860
CVAリスク (C)	20,451	20,451	1,636	1,636
SA-CVA	—	—	—	—
完全なBA-CVA	—	—	—	—
限定的なBA-CVA	20,451	20,451	1,636	1,636
簡便法	—	—	—	—
中央清算機関連エクspoージャー (D)	—	—	—	—
重要な出資のエクspoージャー (E)	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクspoージャー (F)	9,590	9,590	768	768
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクspoージャー (G)	32,229	30,780	2,578	2,462
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクspoージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (H)	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
フロア調整 (I)	—	—	—	—
信用リスク 計 (A + B + C + D + E + F + G + H + I)	1,892,070	1,887,850	185,748	184,819

(注) 1. マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

2. 標準的手法が適用されるエクspoージャーの所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%で算出しております。

3. 内部格付手法が適用されるエクspoージャーの所要自己資本の額は信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額で算出しております。

●定量的な開示事項

オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

■2024年9月期末

(単位：百万円)

	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額		オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	
	連 結	単 体	連 結	単 体
標準的計測手法	67,682	59,432	5,414	4,754

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額」に8%を乗じた額で算出しております。

■2025年9月期末

(単位：百万円)

	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額		オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	
	連 結	単 体	連 結	単 体
標準的計測手法	72,771	63,985	5,821	5,118

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額」に8%を乗じた額で算出しております。

BI、BICの額及びILMの値

(単位：百万円)

	2024年9月期末		2025年9月期末	
	連 結	単 体	連 結	単 体
BIの額	81,550	71,438	87,884	77,111
BICの額	9,786	8,572	10,546	9,253
ILMの値	0.5533	0.5546	0.5520	0.5532

定量的な開示事項

オペレーショナル・リスク損失の推移

■2024年9月期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間 期末	前中間 期末	前々中間 期末	ハの前 中間期末	ニの前 中間期末	ホの前 中間期末	への前 中間期末	トの前 中間期末	チの前 中間期末	リの前 中間期末	直近十年 間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの（連結）												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	6	—	24	—	2	—					5
2	損失の件数	3	—	5	—	1	—					1
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	6	—	24	—	2	—					5
二百万円を超える損失を集計したもの（単体）												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	6	—	24	—	2	—					5
2	損失の件数	3	—	5	—	1	—					1
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	6	—	24	—	2	—					5

(注) 直近五年以上十年未満の内部損失データを用いて、オペレーショナル・リスク相当額の算出を行う場合には、ル欄中「直近十年間」を「直近五年以上の計測期間」と読み替えております。

■2025年9月期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間 期末	前中間 期末	前々中間 期末	ハの前 中間期末	ニの前 中間期末	ホの前 中間期末	への前 中間期末	トの前 中間期末	チの前 中間期末	リの前 中間期末	直近十年 間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの（連結）												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	7	2	—	24	—	2	—	—			4
2	損失の件数	1	1	—	5	—	1	—	—			1
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—			—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—			—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	7	2	—	24	—	2	—	—			4
二百万円を超える損失を集計したもの（単体）												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	7	2	—	24	—	2	—	—			4
2	損失の件数	1	1	—	5	—	1	—	—			1
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—			—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—			—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	7	2	—	24	—	2	—	—			4

(注) 直近五年以上十年未満の内部損失データを用いて、オペレーショナル・リスク相当額の算出を行う場合には、ル欄中「直近十年間」を「直近五年以上の計測期間」と読み替えております。

リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	2024年9月期末		2025年9月期末	
	連結	単体	連結	単体
リスク・アセットの合計額	1,860,979	1,848,757	1,964,841	1,951,836
総所要自己資本額	74,439	73,950	78,593	78,073

(注) 総所要自己資本額は、「自己資本比率算出上の分母×4%」で算出しております。

定量的な開示事項

3. 信用リスクに関する次に掲げる事項 (リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクspoージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクspoージャーの中間期末残高

■2024年9月期末

〈連結（種類別、地域別、業種別、残存期間別）〉

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクspoージャーの中間期末残高				延滞エクspoージャー 又はデフォルトした エクspoージャーの 中間期末残高
		貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
種類別					
標準的手法が適用されるポートフォリオ	19,375	6,745	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	6,239,753	4,142,431	688,251	31,169	77,084
合計	6,259,128	4,149,177	688,251	31,169	77,084
地域別					
国内	6,120,507	4,140,005	568,643	31,169	77,084
国外	138,621	9,171	119,608	—	—
合計	6,259,128	4,149,177	688,251	31,169	77,084
業種別					
製造業	537,624	508,686	10,565	5,109	19,448
農業、林業	2,024	1,946	—	—	157
漁業	732	726	—	—	53
鉱業、採石業、砂利採取業	2,864	2,688	—	—	—
建設業	166,950	164,852	—	0	7,220
電気・ガス・熱供給・水道業	92,334	91,470	—	—	52
情報通信業	27,150	24,903	1,001	116	240
運輸業、郵便業	127,013	116,289	6,616	101	2,732
卸売業、小売業	444,742	419,007	5,843	14,489	17,203
金融業、保険業	1,585,789	215,215	160,171	11,337	172
不動産業、物品賃貸業	738,580	734,864	—	—	7,459
各種サービス業	338,180	329,327	2,000	15	16,799
国・地方公共団体	929,470	428,154	501,254	—	—
その他	1,265,669	1,111,043	800	—	5,545
合計	6,259,128	4,149,177	688,251	31,169	77,084
残存期間別					
1年以下	427,511	282,600	35,719	2,756	
1年超3年以下	580,721	365,319	123,356	2,126	
3年超5年以下	598,959	479,180	57,828	16,887	
5年超7年以下	460,757	373,626	45,343	3,320	
7年超10年以下	730,263	559,697	136,593	6,078	
10年超	2,057,877	1,625,733	289,411	—	
期間の定めのないもの	1,403,037	463,017	—	—	
合計	6,259,128	4,149,177	688,251	31,169	

- (注) 1. 延滞エクspoージャー又はデフォルトしたエクspoージャーには、標準的手法を適用したエクspoージャーのうち自己資本比率告示第71条「延滞エクspoージャー」に該当するエクspoージャー、内部格付手法を適用したエクspoージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下のものを記載しております。
※自己資本比率告示第71条（延滞エクspoージャー）抜粋
・破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権又は要管理債権に該当するものと査定する事由が生じること
・当該債務者に対する債権について重大な経済的損失を伴う売却を行うこと
・当該債務者に対する当座貸越について約定の限度額を超過した日の翌日を起算日として3ヵ月以上限度額を超過すること
2. 地域別の「国外」は、各エクspoージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。
3. 業種別の「その他」には、個人及び業種別に分類することが困難なエクspoージャーなどを含めて記載しております。
4. 残存期間別の「期間の定めのないもの」には、現金、預け金、株式、その他の資産等を含めて記載しております。

定量的な開示事項

〈単体（種類別、地域別、業種別、残存期間別）〉

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポートのうち自己資本比率告示第71条「延滞エクスポート」に該当するエクスポート、内部格付手法を適用したエクスポートのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下のものを記載しております。	中間期末残高			延滞エクスポート又はデフォルトしたエクスポートの中間期末残高
		貸出金、コミットメント及び他のデリバティブ以外のオーバーラン取引	債券	デリバティブ取引	
種類別					
標準的手法が適用されるポートフォリオ	3,799	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	6,243,386	4,163,424	688,251	31,169	76,026
合計	6,247,185	4,163,424	688,251	31,169	76,026
地域別					
国内	6,108,564	4,154,252	568,643	31,169	76,026
国外	138,621	9,171	119,608	—	—
合計	6,247,185	4,163,424	688,251	31,169	76,026
業種別					
製造業	531,599	508,686	10,565	5,109	19,397
農業、林業	1,988	1,946	—	—	157
漁業	727	726	—	—	53
鉱業、採石業、砂利採取業	2,688	2,688	—	—	—
建設業	164,951	164,852	—	0	7,172
電気・ガス・熱供給・水道業	92,317	91,470	—	—	52
情報通信業	28,962	24,903	1,001	116	236
運輸業、郵便業	124,705	116,289	6,616	101	2,685
卸売業、小売業	442,274	419,007	5,843	14,489	17,093
金融業、保険業	1,589,498	216,159	160,171	11,337	172
不動産業、物品販賣業	757,772	755,554	—	—	7,379
各種サービス業	332,353	329,327	2,000	15	16,729
国・地方公共団体	929,451	428,154	501,254	—	—
その他	1,247,895	1,103,655	800	—	4,896
合計	6,247,185	4,163,424	688,251	31,169	76,026
残存期間別					
1年以下	420,704	276,245	35,719	2,756	
1年超3年以下	581,188	369,993	123,356	2,126	
3年超5年以下	600,194	491,448	57,828	16,887	
5年超7年以下	456,765	373,626	45,343	3,320	
7年超10年以下	728,870	559,697	136,593	6,078	
10年超	2,057,828	1,625,733	289,411	—	
期間の定めのないもの	1,401,633	466,677	—	—	
合計	6,247,185	4,163,424	688,251	31,169	

(注) 1. 延滞エクスポート又はデフォルトしたエクスポートには、標準的手法を適用したエクスポートのうち自己資本比率告示第71条「延滞エクスポート」に該当するエクスポート、内部格付手法を適用したエクスポートのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下のものを記載しております。

※自己資本比率告示第71条（延滞エクスポート）抜粋

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権又は要管理債権に該当するものと査定する事由が生じること
- ・当該債務者に対する債権について重大な経済的損失を伴う売却を行うこと
- ・当該債務者に対する当座貸越について約定の限度額を超過した日の翌日を起算日として3ヵ月以上限度額を超過すること

2. 地域別の「国外」は、各エクスポートの本社所在地が日本以外のものを対象としております。

3. 業種別の「その他」には、個人及び業種別に分類することが困難なエクスポートなどを含めて記載しております。

4. 残存期間別の「期間の定めのないもの」には、現金、預け金、株式、その他の資産等を含めて記載しております。

定量的な開示事項

■2025年9月期末

〈連結（種類別、地域別、業種別、残存期間別）〉

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポートジャーヤーの中間期末残高				延滞エクスポートジャー 又はデフォルトした エクスポートジャーヤーの 中間期末残高
	貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
種類別					
標準的手法が適用されるポートフォリオ	19,930	6,566	—	—	—
内部格付け手法が適用されるポートフォリオ	6,490,647	4,371,167	656,342	23,587	77,710
合計	6,510,578	4,377,733	656,342	23,587	77,710
地域別					
国内	6,320,558	4,369,444	487,074	23,587	77,710
国外	190,019	8,288	169,268	—	—
合計	6,510,578	4,377,733	656,342	23,587	77,710
業種別					
製造業	553,927	529,098	9,211	3,630	17,936
農業、林業	1,777	1,710	—	—	53
漁業	1,132	1,127	—	—	52
鉱業、採石業、砂利採取業	3,716	3,452	—	—	—
建設業	176,950	174,595	—	0	7,741
電気・ガス・熱供給・水道業	90,901	90,034	—	—	1,888
情報通信業	32,961	30,821	1,001	71	234
運輸業、郵便業	139,717	130,700	4,611	67	2,460
卸売業、小売業	456,290	437,336	4,413	9,159	16,651
金融業、保険業	1,678,718	247,320	161,312	10,594	136
不動産業、物品販賣業	834,199	830,823	—	—	7,354
各種サービス業	356,267	347,526	1,000	64	17,462
国・地方公共団体	886,732	412,694	473,991	—	—
その他	1,297,284	1,140,491	800	—	5,737
合計	6,510,578	4,377,733	656,342	23,587	77,710
残存期間別					
1年以下	467,857	257,932	54,352	1,267	
1年超3年以下	558,842	397,490	106,255	1,453	
3年超5年以下	645,768	542,579	50,673	11,442	
5年超7年以下	443,677	371,171	38,450	2,429	
7年超10年以下	786,324	579,429	164,369	6,994	
10年超	2,076,060	1,705,872	242,241	—	
期間の定めのないもの	1,532,046	523,257	—	—	
合計	6,510,578	4,377,733	656,342	23,587	

(注) 1. 延滞エクスポートジャーヤー又はデフォルトしたエクスポートジャーヤーには、標準的手法を適用したエクスポートジャーヤーのうち自己資本比率告示第71条「延滞エクスポートジャーヤー」に該当するエクスポートジャーヤー、内部格付手法を適用したエクスポートジャーヤーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下のものを記載しております。

※自己資本比率告示第71条（延滞エクスポート）抜粋

・破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権又は要

- ・当該債務者に対する債権について重大な経済的損失を伴う売却を行うこと
 - ・当該債務者に対する当座貸越について団体の限度額を超過した日の翌日を起算日として3ヶ月以上限度額を超過すること
 - ・地域別の「取引」は、各エフコージャーの本社所在地以外のものとの対象をしております。

2. 地域別の「国外」は、各エクスポートジャヤーの本社所在地が日本以外のものを対象しております。

3. 業種別の「その他」には、個人及び業種別に分類することとが困難な一括表示を「その他」として記載しております。

4. 残存期間別の「期間の定めのないもの」には、現金、預け金、株式、その他の資産等を含めて記載しております。

定量的な開示事項

〈単体（種類別、地域別、業種別、残存期間別）〉

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポートの中間期末残高				延滞エクスポートの 又はデフォルトした エクスポートの 中間期末残高
		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ 以外のオーババランス取引	債券	デリバティブ取引	
種類別					
標準的手法が適用されるポートフォリオ	3,838	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	6,492,756	4,394,531	656,342	23,587	76,466
合計	6,496,595	4,394,531	656,342	23,587	76,466
地域別					
国内	6,306,575	4,386,243	487,074	23,587	76,466
国外	190,019	8,288	169,268	—	—
合計	6,496,595	4,394,531	656,342	23,587	76,466
業種別					
製造業	547,410	529,098	9,211	3,630	17,855
農業、林業	1,752	1,710	—	—	53
漁業	1,128	1,127	—	—	52
鉱業、採石業、砂利採取業	3,452	3,452	—	—	—
建設業	174,644	174,595	—	0	7,719
電気・ガス・熱供給・水道業	90,881	90,034	—	—	1,888
情報通信業	34,631	30,821	1,001	71	233
運輸業、郵便業	137,071	130,700	4,611	67	2,429
卸売業、小売業	453,488	437,336	4,413	9,159	16,576
金融業、保険業	1,682,250	248,210	161,312	10,594	136
不動産業、物品販賣業	855,339	854,131	—	—	7,248
各種サービス業	349,570	347,526	1,000	64	17,368
国・地方公共団体	886,720	412,694	473,991	—	—
その他	1,278,252	1,133,092	800	—	4,904
合計	6,496,595	4,394,531	656,342	23,587	76,466
残存期間別					
1年以下	460,352	251,691	54,352	1,267	
1年超3年以下	560,034	403,899	106,255	1,453	
3年超5年以下	646,528	555,609	50,673	11,442	
5年超7年以下	439,298	371,171	38,450	2,429	
7年超10年以下	784,948	579,429	164,369	6,994	
10年超	2,075,562	1,705,872	242,241	—	
期間の定めのないもの	1,529,870	526,857	—	—	
合計	6,496,595	4,394,531	656,342	23,587	

(注) 1. 延滞エクスポート又はデフォルトしたエクスポートには、標準的手法を適用したエクスポートのうち自己資本比率告示第71条「延滞エクスポート」に該当するエクスポート、内部格付手法を適用したエクスポートのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下のものを記載しております。

*自己資本比率告示第71条（延滞エクスポート）抜粋

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権又は要管理債権に該当するものと査定すること由が生じること
- ・当該債務者に対する債権について重大な経済的損失を伴う売却を行うこと
- ・当該債務者に対する当座貸越について約定の限度額を超過した日の翌日を起算日として3ヵ月以上限度額を超過すること

2. 地域別の「国外」は、各エクスポートの本社所在地が日本以外のものを対象としております。

3. 業種別の「その他」には、個人及び業種別に分類することが困難なエクスポートなどを含めて記載しております。

4. 残存期間別の「期間の定めのないもの」には、現金、預け金、株式、その他の資産等を含めて記載しております。

定量的な開示事項

貸倒引当金残高

■2024年9月期

〈連結〉

(単位:百万円)

区分	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	10,654	10,809	10,654	10,809
個別貸倒引当金	15,576	15,286	15,576	15,286
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	26,231	26,096	26,231	26,096

〈単体〉

(単位:百万円)

区分	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	8,830	8,946	8,830	8,946
個別貸倒引当金	14,802	14,504	14,802	14,504
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	23,632	23,450	23,632	23,450

■2025年9月期

〈連結〉

(単位:百万円)

区分	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,108	7,209	7,108	7,209
個別貸倒引当金	13,114	13,853	13,114	13,853
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	20,222	21,062	20,222	21,062

〈単体〉

(単位:百万円)

区分	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	5,743	5,877	5,743	5,877
個別貸倒引当金	12,468	13,067	12,468	13,067
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	18,212	18,944	18,212	18,944

●定量的な開示事項

個別貸倒引当金の業種別内訳

■2024年9月期

(連結)

(単位：百万円)

業種名	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
製造業	4,415	4,366	4,415	4,366
農業、林業	6	4	6	4
漁業	23	23	23	23
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	523	522	523	522
電気・ガス・熱供給・水道業	8	961	8	961
情報通信業	56	40	56	40
運輸業、郵便業	367	428	367	428
卸売業、小売業	3,487	3,537	3,487	3,537
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	969	909	969	909
各種サービス業	4,938	3,696	4,938	3,696
地方公共団体	—	—	—	—
その他	780	794	780	794
計	15,576	15,286	15,576	15,286

(単体)

(単位：百万円)

業種名	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
製造業	4,389	4,350	4,389	4,350
農業、林業	6	4	6	4
漁業	23	23	23	23
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	515	514	515	514
電気・ガス・熱供給・水道業	8	961	8	961
情報通信業	56	40	56	40
運輸業、郵便業	357	419	357	419
卸売業、小売業	3,475	3,525	3,475	3,525
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	968	908	968	908
各種サービス業	4,934	3,691	4,934	3,691
地方公共団体	—	—	—	—
その他	66	63	66	63
計	14,802	14,504	14,802	14,504

定量的な開示事項

■2025年9月期

〈連結〉

(単位：百万円)

業種名	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
製造業	5,118	5,056	5,118	5,056
農業、林業	—	—	—	—
漁業	23	23	23	23
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	483	501	483	501
電気・ガス・熱供給・水道業	7	7	7	7
情報通信業	40	36	40	36
運輸業、郵便業	352	342	352	342
卸売業、小売業	2,441	2,700	2,441	2,700
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	571	596	571	596
各種サービス業	3,423	3,789	3,423	3,789
地方公共団体	—	—	—	—
その他	652	799	652	799
計	13,114	13,853	13,114	13,853

〈単体〉

(単位：百万円)

業種名	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
製造業	5,103	5,041	5,103	5,041
農業、林業	—	—	—	—
漁業	23	23	23	23
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	472	491	472	491
電気・ガス・熱供給・水道業	7	7	7	7
情報通信業	40	36	40	36
運輸業、郵便業	347	338	347	338
卸売業、小売業	2,429	2,688	2,429	2,688
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	570	596	570	596
各種サービス業	3,422	3,789	3,422	3,789
地方公共団体	—	—	—	—
その他	51	55	51	55
計	12,468	13,067	12,468	13,067

●定量的な開示事項

業種別貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種名	2024年9月期		2025年9月期	
	連結	単体	連結	単体
製造業	230	214	93	93
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	706	706
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	4	4
運輸業、郵便業	2	2	—	—
卸売業、小売業	18	18	488	488
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品販賣業	—	—	—	—
各種サービス業	18	18	432	432
地方公共団体	—	—	—	—
その他	160	—	357	29
計	431	255	2,083	1,755

定量的な開示事項

標準的手法が適用されるエクスポートレーヤーのうち自己資本比率告示第五十五条から第七十六条まで及び第七十七条の二の規定に該当するエクスポートレーヤーについての以下の区分ごとの内訳

■2024年9月期末

(単位：百万円)

連 結						
	CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポートレーヤー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポートレーヤー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (%)
資産クラス	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	195	—	195	—	—	0.00
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	526	—	526	—	394	75.00
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	7,670	—	7,670	—	7,629	99.47
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	58,954	—	58,954	—	147,386	250.00
中堅中小企業等向け及び個人向け	0	67,453	0	6,745	6,745	100.00
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポートレーヤーを除く。)	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポートレーヤーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	1	—	1	—	—	0.00
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合計	67,348	67,453	67,348	6,745	162,156	218.85

(注) 株式等エクスポートレーヤーを標準的手法を適用するエクスポートレーヤーとして記載しております。

(単位：百万円)

単 体						
	CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポートレーヤー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポートレーヤー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (%)
資産クラス	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	64,841	—	64,841	—	162,104	250.00
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポートレーヤーを除く。)	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポートレーヤーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合計	64,841	—	64,841	—	162,104	250.00

(注) 株式等エクスポートレーヤーを標準的手法を適用するエクスポートレーヤーとして記載しております。

定量的な開示事項

■2025年9月末

(単位：百万円)

連 結						
資産クラス	CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポートジャー シートの額	オフ・バランス シートの額	CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポートジャー シートの額	オフ・バランス シートの額	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値(%)
日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	532	—	532	—	—	0.00
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	648	—	648	—	486	75.00
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	7,775	—	7,775	—	7,728	99.39
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	55,744	—	55,744	—	139,360	250.00
中堅中小企業等向け及び個人向け	0	65,660	0	6,566	6,566	100.00
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポートジャーを除く。)	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポートジャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	0	—	0	—	—	0.00
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合計	64,701	65,660	64,701	6,566	154,141	216.29

(注) 株式等エクスポートジャーを標準的手法を適用するエクスポートジャーとして記載しております。

(単位：百万円)

単 体						
資産クラス	CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポートジャー シートの額	オフ・バランス シートの額	CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポートジャー シートの額	オフ・バランス シートの額	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値(%)
日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	61,639	—	61,639	—	154,099	250.00
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポートジャーを除く。)	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポートジャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合計	61,639	—	61,639	—	154,099	250.00

(注) 株式等エクスポートジャーを標準的手法を適用するエクスポートジャーとして記載しております。

定量的な開示事項

標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第五十五条から第七十六条まで及び第七十七条の二の規定に該当するエクスポージャーについて、以下の区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクspoージャーの額並びに以下のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

■2024年9月期末

(単位：百万円)

連 結								
資産クラス	信用リスク・エクspoージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)							
	リスクウェイト	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計
日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	195	—	—	—	—	—	—	195
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	526	—	—	526
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	0	81	—	—	—	7,589	—	7,670
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	58,954	—	—	—	58,954
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	6,745	—	—	6,745
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等(自己居住用不動産等向けエクspoージャーを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクspoージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
現金	1	—	—	—	—	—	—	1
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 株式等エクspoージャーを標準的手法を適用するエクspoージャーとして記載しております。

定量的な開示事項

(単位：百万円)

		単 体						
資産クラス	リスクウェイト	信用リスク・エクスポートの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)						
		0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計
日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	64,841	—	—	—	64,841
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポートを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポートに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
現金	—	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 株式等エクスポートを標準的手法を適用するエクスポートとして記載しております。

定量的な開示事項

■2025年9月期末

(単位：百万円)

連 結								
資産クラス	信用リスク・エクspoージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)							
	リスクウェイト	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計
日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	532	—	—	—	—	—	—	532
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	648	—	—	648
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	7	82	0	—	—	7,685	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	55,744	—	—	55,744
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	6,566	—	6,566
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等(自己居住用不動産等向けエクspoージャーを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクspoージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
現金	0	—	—	—	—	—	—	0
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 株式等エクspoージャーを標準的手法を適用するエクspoージャーとして記載しております。

定量的な開示事項

(単位：百万円)

		単 体										
		信用リスク・エクspoージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
資産クラス	リスクウェイト	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計				
		—	—	—	—	—	—	—				
		—	—	—	—	—	—	—				
		—	—	—	—	—	—	—				
		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—			
外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—			
地方公共団体金融機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—			
我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—			
地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—			
		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計			
国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—			
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計		
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		—	—	—	—	—	—	—	—			
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計		
カバード・ボンド向け		—	—	—	—	—	—	—	—			
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計	
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		100%	150%	250%	400%	400%	400%	400%	その他	合計		
劣後債権及びその他資本性証券等		—	—	—	—	—	—	—	—	—		
株式等		—	—	—	61,639	—	—	—	61,639	—		
		45%	75%	100%	100%	100%	100%	100%	その他	合計		
中堅中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計		
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計		
不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		70%	90%	110%	150%	150%	150%	150%	その他	合計		
不動産関連向け うち、事業用不動産関連		—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	その他	合計		
不動産関連向け うち、その他不動産関連		—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	その他	合計		
不動産関連向け うち、ADC向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		50%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	その他	合計		
延滞等(自己居住用不動産等向けエクspoージャーを除く。)		—	—	—	—	—	—	—	—	—		
自己居住用不動産等向けエクspoージャーに係る延滞		—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		0%	10%	20%	20%	20%	20%	20%	その他	合計		
現金		—	—	—	—	—	—	—	—	—		
取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—	—	—		
信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—		
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—		

(注) 株式等エクspoージャーを標準的手法を適用するエクspoージャーとして記載しております。

定量的な開示事項

標準的手法が適用されるエクスポート・エクスポートのうち自己資本比率告示第五十五条から第七十六条まで及び第七十七条の二の規定に該当するエクスポートについて、以下の事項及び以下のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

■2024年9月期末

(単位：百万円)

連 結				
リスク・ウェイト	(1) オン・バランスシートの エクスポートの額	(2) オフ・バランスシートの エクスポートの額	(3) CCFの加重平均値 (%)	(4) 信用リスク・エクスポートの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	197	—	—	197
40%-70%	81	—	—	81
75%	526	—	—	526
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%-100%	7,589	67,453	10.00	14,334
105%-130%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
250%	58,954	—	—	58,954
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	67,348	67,453	—	74,093
上記以外の リスク・ウェイト	—	—	—	—

(注) 株式等エクスポートを標準的手法を適用するエクスポートとして記載しております。

(単位：百万円)

単 体				
リスク・ウェイト	(1) オン・バランスシートの エクスポートの額	(2) オフ・バランスシートの エクスポートの額	(3) CCFの加重平均値 (%)	(4) 信用リスク・エクスポートの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	—	—	—	—
40%-70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%-100%	—	—	—	—
105%-130%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
250%	64,841	—	—	64,841
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	64,841	—	—	64,841
上記以外の リスク・ウェイト	—	—	—	—

(注) 株式等エクスポートを標準的手法を適用するエクスポートとして記載しております。

●定量的な開示事項

■2025年9月期末

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	連 結			
	(1) オン・バランスシートの エクspoージャーの額	(2) オフ・バランスシートの エクspoージャーの額	(3) CCFの加重平均値 (%)	(4) 信用リスク・エクス ポージャーの額 (CCF・信用リスク 削減手法適用後)
40%未満	539	—	—	539
40%-70%	82	—	—	82
75%	649	—	—	649
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%-100%	7,685	65,660	10.00	14,251
105%-130%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
250%	55,744	—	—	55,744
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	64,701	65,660	—	71,267
上記以外の リスク・ウェイト	—	—	—	—

(注) 株式等エクspoージャーを標準的手法を適用するエクspoージャーとして記載しております。

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	单 体			
	(1) オン・バランスシートの エクspoージャーの額	(2) オフ・バランスシートの エクspoージャーの額	(3) CCFの加重平均値 (%)	(4) 信用リスク・エクス ポージャーの額 (CCF・信用リスク 削減手法適用後)
40%未満	—	—	—	—
40%-70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%-100%	—	—	—	—
105%-130%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
250%	61,639	—	—	61,639
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	61,639	—	—	61,639
上記以外の リスク・ウェイト	—	—	—	—

(注) 株式等エクspoージャーを標準的手法を適用するエクspoージャーとして記載しております。

●定量的な開示事項

内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

■プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付 ■2024年9月期末

(単位：百万円)				
スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	連結	単体
優	2.5年未満	50%	2,003	2,003
	2.5年以上	70%	16,785	16,785
良	2.5年未満	70%	—	—
	2.5年以上	90%	20,613	20,613
可	—	115%	4,463	4,463
弱い	—	250%	1,700	1,700
デフォルト	—	0%	1,889	1,889
合 計			47,457	47,457

(注)「スロッティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定された5つの信用ランク（優、良、可、弱い、デフォルト）のことです。

■2025年9月期末

(単位：百万円)				
スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	連結	単体
優	2.5年未満	50%	—	—
	2.5年以上	70%	16,270	16,270
良	2.5年未満	70%	—	—
	2.5年以上	90%	18,232	18,232
可	—	115%	9,429	9,429
弱い	—	250%	2,187	2,187
デフォルト	—	0%	—	—
合 計			46,119	46,119

(注)「スロッティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定された5つの信用ランク（優、良、可、弱い、デフォルト）のことです。

■ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

■2024年9月期末

(単位：百万円)				
スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	連結	単体
優	2.5年未満	70%	—	—
	2.5年以上	95%	—	—
良	2.5年未満	95%	—	—
	2.5年以上	120%	—	—
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
合 計			—	—

(注)「スロッティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定された5つの信用ランク（優、良、可、弱い、デフォルト）のことです。

■2025年9月期末

(単位：百万円)				
スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	連結	単体
優	2.5年未満	70%	—	—
	2.5年以上	95%	—	—
良	2.5年未満	95%	—	—
	2.5年以上	120%	—	—
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
合 計			—	—

(注)「スロッティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定された5つの信用ランク（優、良、可、弱い、デフォルト）のことです。

内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

連結・単体とも該当ございません。

●定量的な開示事項

内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

■事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスパート及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスパートに係る債務者格付ごとのパラメータ、リスク・ウェイト等

■2024年9月期末

(単位：百万円)

連 結						
債務者格付	債務者区分	PD加重平均値	LGD加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポートジャー		3.38%	38.36%	53.96%	2,050,908	112,660
上位格付	正常先	0.12%	40.92%	28.56%	989,213	56,837
中位格付	正常先	0.79%	36.07%	63.15%	687,794	44,438
下位格付	要注意先	6.93%	35.35%	118.47%	331,727	11,238
デフォルト	要管理先以下	100.00%	39.36%	0.00%	42,173	145
ソブリン向けエクスポートジャー		0.09%	44.65%	1.00%	2,139,881	361,279
上位格付	正常先	0.00%	44.65%	1.00%	2,137,777	361,276
中位格付	正常先	0.46%	45.00%	50.01%	3	3
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	45.00%	0.00%	2,100	—
金融機関等向けエクスポートジャー		0.06%	45.00%	31.11%	89,598	16,960
上位格付	正常先	0.05%	45.00%	30.78%	89,145	16,930
中位格付	正常先	1.40%	45.00%	104.67%	453	30
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(注) 1. 「上位格付」とは格付区分A1～A4もしくはA1S～A6S、「中位格付」とは格付区分A5～A7もしくはA7S、「下位格付」とは格付区分B1～B2もしくはB1S～B2S、「デフォルト」とはB3～EもしくはB3S～E5です。

2. 特定貸付債権、購入債権は含んでいません。

3. FADはTクスボーナーから貸出金と自行預金の相殺額

4 オフ・バランス項目のEADはCCE(掛け)適用後の数値を使用しております。

4. オフ・バランス項目のEADはCCF(掛日)適用後の数値を使用しております。
5. PDI/LGD方式を適用する株式等TCK3ポジションの該当取引はございません。

5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスホーダーの該当取引はございません。

(単位：百万円)

単体						
債務者格付	債務者区分	PD加重平均値	LGD加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポート		3.35%	38.36%	53.94%	2,052,352	113,448
上位格付	正常先	0.12%	40.92%	28.48%	983,375	56,837
中位格付	正常先	0.81%	36.15%	63.59%	702,095	45,226
下位格付	要注意先	6.94%	35.25%	117.96%	325,093	11,238
デフォルト	要管理先以下	100.00%	39.36%	0.00%	41,789	145
ソブリン向けエクスポート		0.09%	44.65%	1.00%	2,139,862	361,279
上位格付	正常先	0.00%	44.65%	1.00%	2,137,758	361,276
中位格付	正常先	0.46%	45.00%	50.01%	3	3
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	45.00%	0.00%	2,100	—
金融機関等向けエクスポート		0.06%	45.00%	31.11%	89,598	16,960
上位格付	正常先	0.05%	45.00%	30.78%	89,145	16,930
中位格付	正常先	1.40%	45.00%	104.67%	453	30
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(注) 1. 「上位格付」とは格付区分A1～A4もしくはA1S～A6S、「中位格付」とは格付区分A5～A7もしくはA7S、「下位格付」とは格付区分B1～B2もしくはB1S～B2S、「デフォルト」とはB3～EもしくはB3S～ESです。

2. 特定貸付債権、購入債権は含んでいません。

3. EADはエクスポートジャーナルから貸出金と自行預

4. オフ・バランス項目のEADはCCF（掛け）適用後の数値を使用しております。

5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポートの該当取引はございません。

5. TDD方式を適用する株式会社エヌスモードの取り扱いはございません。

定量的な開示事項

■2025年9月期末

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	連 結			EAD	
		PD加重平均値	LGD加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポート		3.29%	38.35%	54.41%	2,206,811	111,158
上位格付	正常先	0.12%	40.85%	28.11%	1,035,265	54,125
中位格付	正常先	0.84%	36.45%	65.49%	794,771	47,658
下位格付	要注意先	6.98%	34.92%	117.82%	332,982	9,234
デフォルト	要管理先以下	100.00%	39.56%	0.00%	43,792	140
ソブリン向けエクスポート		0.08%	44.66%	0.95%	2,194,688	316,392
上位格付	正常先	0.00%	44.66%	0.95%	2,192,666	316,388
中位格付	正常先	0.46%	45.00%	50.01%	0	3
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	45.00%	0.00%	2,022	—
金融機関等向けエクスポート		0.06%	45.00%	28.70%	91,867	17,500
上位格付	正常先	0.05%	45.00%	28.50%	91,596	17,470
中位格付	正常先	1.38%	45.00%	103.47%	270	30
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分A1～A4もしくはA1S～A6S、「中位格付」とは格付区分A5～A7もしくはA7S、「下位格付」とは格付区分B1～B2もしくはB1S～B2S、「デフォルト」とはB3～EもしくはB3S～ESです。
 2. 特定貸付債権、購入債権は含んでいません。
 3. EADはエクスポートから貸出金と自行預金の相殺分を控除しております。
 4. オフ・バランス項目のEADはCCF(掛け目)適用後の数値を使用しております。
 5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポートの該当取引はございません。

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	単 体			EAD	
		PD加重平均値	LGD加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポート		3.26%	38.35%	54.43%	2,208,001	111,748
上位格付	正常先	0.12%	40.85%	28.03%	1,028,427	54,125
中位格付	正常先	0.85%	36.51%	65.85%	809,592	48,248
下位格付	要注意先	6.99%	34.82%	117.39%	326,580	9,234
デフォルト	要管理先以下	100.00%	39.55%	0.00%	43,401	140
ソブリン向けエクスポート		0.08%	44.66%	0.95%	2,193,806	316,392
上位格付	正常先	0.00%	44.66%	0.95%	2,191,784	316,388
中位格付	正常先	0.46%	45.00%	50.01%	0	3
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	45.00%	0.00%	2,022	—
金融機関等向けエクスポート		0.06%	45.00%	28.70%	91,867	17,500
上位格付	正常先	0.05%	45.00%	28.50%	91,596	17,470
中位格付	正常先	1.38%	45.00%	103.47%	270	30
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分A1～A4もしくはA1S～A6S、「中位格付」とは格付区分A5～A7もしくはA7S、「下位格付」とは格付区分B1～B2もしくはB1S～B2S、「デフォルト」とはB3～EもしくはB3S～ESです。
 2. 特定貸付債権、購入債権は含んでいません。
 3. EADはエクスポートから貸出金と自行預金の相殺分を控除しております。
 4. オフ・バランス項目のEADはCCF(掛け目)適用後の数値を使用しております。
 5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポートの該当取引はございません。

定量的な開示事項

■居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

■2024年9月期末

(単位：百万円)

プール区分	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	リスク・ウェイト加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	掛目加重平均値
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.01%	21.19%	—	14.59%	1,035,292	—	—	—
非延滞先	0.40%	21.21%	—	13.89%	1,023,552	—	—	—
延滞先	19.33%	20.04%	—	111.96%	6,783	—	—	—
デフォルト	100.00%	20.05%	17.89%	26.99%	4,956	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー	2.67%	79.28%	—	28.57%	13,139	8,627	51,712	16.68%
非延滞先	0.95%	79.26%	—	27.04%	12,703	8,611	51,664	16.67%
延滞先	33.42%	78.05%	—	236.64%	99	8	13	62.31%
デフォルト	100.00%	80.74%	76.05%	58.58%	336	7	34	21.50%
その他リテール向けエクspoージャー(事業性)	6.90%	30.19%	—	33.99%	53,558	3,009	9,779	27.78%
非延滞先	1.61%	30.20%	—	35.81%	50,478	3,006	9,773	27.77%
延滞先	34.65%	30.14%	—	79.19%	65	0	0	748.61%
デフォルト	100.00%	30.06%	30.00%	0.74%	3,014	2	6	39.77%
その他リテール向けエクspoージャー(消費性)	2.05%	70.24%	—	67.41%	10,655	36	111	32.67%
非延滞先	1.05%	70.24%	—	65.46%	10,468	35	106	33.13%
延滞先	22.76%	70.24%	—	164.64%	102	—	—	—
デフォルト	100.00%	70.24%	55.03%	190.14%	85	0	4	21.69%

(注) 1. 「ELdefault」とは、デフォルトしたエクspoージャーに生じうる期待損失のことです。

2. EADはエクspoージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除しております。

3. オフ・バランス項目のEADはCCF(掛け目)適用後の数値を使用しております。

(単位：百万円)

プール区分	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	リスク・ウェイト加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	掛け目加重平均値
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向けエクspoージャー	0.97%	21.19%	—	14.58%	1,034,967	—	—	0.00%
非延滞先	0.40%	21.21%	—	13.89%	1,023,552	—	—	0.00%
延滞先	19.33%	20.04%	—	111.96%	6,783	—	—	0.00%
デフォルト	100.00%	19.53%	17.51%	25.23%	4,631	—	—	0.00%
適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー	1.32%	79.26%	—	28.15%	12,842	8,627	51,712	16.68%
非延滞先	0.95%	79.26%	—	27.04%	12,703	8,611	51,664	16.67%
延滞先	33.42%	78.05%	—	236.64%	99	8	13	62.31%
デフォルト	100.00%	79.67%	75.27%	54.98%	39	7	34	21.50%
その他リテール向けエクspoージャー(事業性)	6.98%	30.00%	—	33.56%	52,107	3,009	9,779	27.78%
非延滞先	1.59%	30.00%	—	35.43%	49,053	3,006	9,773	27.77%
延滞先	34.65%	30.00%	—	78.83%	63	0	0	748.61%
デフォルト	100.00%	30.00%	30.00%	0.00%	2,990	2	6	39.77%
その他リテール向けエクspoージャー(消費性)	1.80%	70.24%	—	67.10%	10,628	36	111	32.67%
非延滞先	1.05%	70.24%	—	65.46%	10,468	35	106	33.13%
延滞先	22.76%	70.24%	—	164.64%	102	—	—	—
デフォルト	100.00%	70.24%	55.03%	190.14%	58	0	4	21.69%

(注) 1. 「ELdefault」とは、デフォルトしたエクspoージャーに生じうる期待損失のことです。

2. EADはエクspoージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除しております。

3. オフ・バランス項目のEADはCCF(掛け目)適用後の数値を使用しております。

定量的な開示事項

■2025年9月期末

(単位：百万円)

プール区分	PD加重 平均値	LGD加重 平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.00%	20.84%	—	14.05%	1,065,747	—	—
非延滞先	0.39%	20.85%	—	13.35%	1,053,392	—	—
延滞先	18.80%	19.27%	—	107.03%	7,132	—	—
デフォルト	100.00%	20.20%	18.00%	27.50%	5,223	—	—
適合リボリング型リテール向けエクスポージャー	2.52%	78.79%	—	28.43%	13,147	8,590	51,582 16.65%
非延滞先	0.94%	78.77%	—	26.77%	12,730	8,575	51,544 16.64%
延滞先	33.57%	77.65%	—	235.59%	117	8	14 61.85%
デフォルト	100.00%	80.59%	75.91%	58.53%	298	6	24 25.83%
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	5.68%	30.11%	—	33.37%	69,246	3,101	10,546 27.26%
非延滞先	1.48%	30.08%	—	34.56%	66,064	3,093	10,541 27.20%
延滞先	34.43%	30.16%	—	79.18%	147	4	0 14,257.20%
デフォルト	100.00%	30.79%	30.48%	3.95%	3,034	3	5 64.89%
その他リテール向けエクspoージャー(消費性)	1.52%	69.50%	—	64.58%	12,247	26	91 28.75%
非延滞先	0.94%	69.50%	—	63.15%	12,081	26	91 28.75%
延滞先	22.74%	69.50%	—	162.86%	120	—	—
デフォルト	100.00%	69.50%	54.94%	182.04%	45	—	—

(注) 1. 「ELdefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じうる期待損失のことです。

2. EADはエクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除しております。

3. オフ・バランス項目のEADは極度額にCCF(掛け目)を乗じて算出しております。

4. 「掛け目加重平均値」はコミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しております。

プール区分	PD加重 平均値	LGD加重 平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
居住用不動産向けエクspoージャー	0.96%	20.84%	—	14.02%	1,066,101	—	—
非延滞先	0.39%	20.86%	—	13.34%	1,054,207	—	—
延滞先	18.65%	19.34%	—	106.19%	7,188	—	—
デフォルト	100.00%	19.39%	17.41%	24.79%	4,705	—	—
適合リボリング型リテール向けエクspoージャー	1.35%	78.76%	—	28.07%	12,889	8,590	51,582 16.65%
非延滞先	0.94%	78.77%	—	26.77%	12,730	8,575	51,544 16.64%
延滞先	33.57%	77.65%	—	235.59%	117	8	14 61.85%
デフォルト	100.00%	78.89%	74.48%	55.16%	41	6	24 25.83%
その他リテール向けエクspoージャー(事業性)	5.65%	30.00%	—	33.01%	67,751	3,101	10,546 27.26%
非延滞先	1.46%	30.00%	—	34.35%	64,652	3,093	10,541 27.20%
延滞先	34.43%	30.00%	—	78.75%	141	4	0 14,257.20%
デフォルト	100.00%	30.00%	30.00%	0.00%	2,957	3	5 64.89%
その他リテール向けエクspoージャー(消費性)	1.52%	69.50%	—	64.58%	12,247	26	91 28.75%
非延滞先	0.94%	69.50%	—	63.15%	12,081	26	91 28.75%
延滞先	22.74%	69.50%	—	162.86%	120	—	—
デフォルト	100.00%	69.50%	54.94%	182.04%	45	—	—

(注) 1. 「ELdefault」とは、デフォルトしたエクspoージャーに生じうる期待損失のことです。

2. EADはエクspoージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除しております。

3. オフ・バランス項目のEADは極度額にCCF(掛け目)を乗じて算出しております。

4. 「掛け目加重平均値」はコミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しております。

●定量的な開示事項

内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポートジャー、ソブリン向けエクスポートジャー、金融機関等向けエクスポートジャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポートジャー、居住用不動産向けエクスポートジャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポートジャー及びその他リテール向けエクスポートジャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

■連結

(単位：百万円)

区分	2024年9月期(A)	2025年9月期(B)	対比(B)－(A)
事業法人向け	23,290	23,858	567
ソブリン向け	2,183	2,098	△ 84
金融機関等向け	—	—	—
居住用不動産向け	1,625	1,936	311
適格リボルビング型リテール向け	194	168	△ 25
その他リテール向け	1,177	1,279	102
合計	28,471	29,342	870

■単体

(単位：百万円)

区分	2024年9月期(A)	2025年9月期(B)	対比(B)－(A)
事業法人向け	22,994	23,589	594
ソブリン向け	2,183	2,098	△ 84
金融機関等向け	—	—	—
居住用不動産向け	212	176	△ 36
適格リボルビング型リテール向け	0	0	△ 0
その他リテール向け	1,017	1,126	109
合計	26,408	26,991	582

(注) 1. 損失額の実績値は以下の合計額であります。

- ・過去1年間に生じた直接償却額及び貸出債権売却損失額
- ・部分直接償却額、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の期末時点残高
- 2. 価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。
- 3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポートジャーの該当取引はございません。

<要因分析>

事業法人向けの部分直接償却額の増加を主要因として、損失額が増加しました。

定量的な開示事項

内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポートジャー、ソブリン向けエクスポートジャー、金融機関等向けエクスポートジャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポートジャー、居住用不動産向けエクスポートジャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポートジャー及びその他リテール向けエクスポートジャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

■2024年9月期末

(単位：百万円)

区分	連結		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)－(B)
事業法人向け	23,290	27,926	△ 4,636
ソブリン向け	2,183	2,372	△ 189
金融機関等向け	—	25	△ 25
居住用不動産向け	1,625	2,184	△ 559
適格リボルビング型リテール向け	194	481	△ 286
その他リテール向け	1,177	1,458	△ 280
合 計	28,471	34,448	△ 5,977

(単位：百万円)

区分	単体		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)－(B)
事業法人向け	22,994	27,673	△ 4,679
ソブリン向け	2,183	2,372	△ 189
金融機関等向け	—	25	△ 25
居住用不動産向け	212	2,068	△ 1,856
適格リボルビング型リテール向け	0	224	△ 223
その他リテール向け	1,017	1,369	△ 351
合 計	26,408	33,734	△ 7,325

(注) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポートジャーの該当取引はございません。

■2025年9月期末

(単位：百万円)

区分	連結		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)－(B)
事業法人向け	23,858	29,039	△ 5,181
ソブリン向け	2,098	977	1,120
金融機関等向け	—	27	△ 27
居住用不動産向け	1,936	2,013	△ 77
適格リボルビング型リテール向け	168	447	△ 278
その他リテール向け	1,279	1,314	△ 34
合 計	29,342	33,820	△ 4,478

(単位：百万円)

区分	単体		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)－(B)
事業法人向け	23,589	28,802	△ 5,213
ソブリン向け	2,098	977	1,120
金融機関等向け	—	27	△ 27
居住用不動産向け	176	1,937	△ 1,761
適格リボルビング型リテール向け	0	221	△ 220
その他リテール向け	1,126	1,279	△ 152
合 計	26,991	33,246	△ 6,255

(注) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポートジャーの該当取引はございません。

定量的な開示事項

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

■2024年9月期末

(単位：百万円)

	連 結				単 体			
	適格金融 資産担保	適格資産 担保	適格保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	適格資産 担保	適格保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法適用分	—	—	—	—	—	—	—	—
内部格付手法適用分	123,756	213,140	281,686	—	123,756	213,140	281,686	—
事業法人向け	42,939	213,140	201,191	—	42,939	213,140	201,191	—
ソブリン向け	—	—	201	—	—	—	201	—
金融機関等向け	80,816	—	—	—	80,816	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	1,051	—	—	—	1,051	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	3,575	—	—	—	3,575	—
その他リテール向け	—	—	75,665	—	—	—	75,665	—
合計	123,756	213,140	281,686	—	123,756	213,140	281,686	—

(注) 1. 適格金融資産担保とは、現預金、債券、上場株式等です。

2. 適格資産担保とは、法的に有効な不動産担保等です。

3. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しております。

■2025年9月期末

(単位：百万円)

	連 結				単 体			
	適格金融 資産担保	適格資産 担保	適格保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	適格資産 担保	適格保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法適用分	—	—	—	—	—	—	—	—
内部格付手法適用分	164,958	218,957	273,663	—	164,958	218,957	273,663	—
事業法人向け	48,385	218,957	194,305	—	48,385	218,957	194,305	—
ソブリン向け	—	—	274	—	—	—	274	—
金融機関等向け	116,573	—	—	—	116,573	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	940	—	—	—	940	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	3,785	—	—	—	3,785	—
その他リテール向け	—	—	74,357	—	—	—	74,357	—
合計	164,958	218,957	273,663	—	164,958	218,957	273,663	—

(注) 1. 適格金融資産担保とは、現預金、債券、上場株式等です。

2. 適格資産担保とは、法的に有効な不動産担保等です。

3. 信用リスク削減手法が適用される前のエクspoージャー区分ごとに記載しております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出に用いる方法

■2024年9月期末、2025年9月期末

派生商品取引及び長期決済期間取引はSA-CCR方式で算出しております。

グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

取引の区分	2024年9月期末		2025年9月期末	
	連 結	単 体	連 結	単 体
派生商品取引	10,343	10,343	4,930	4,930

定量的な開示事項

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2024年9月期末	
	連 結	单 体
派生商品取引	—	—
外国為替関連取引及び金関連取引	—	—
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
合 計	—	—

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2025年9月期末	
	連 結	单 体
派生商品取引	—	—
外国為替関連取引及び金関連取引	—	—
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
合 計	—	—

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び金額

■2024年9月期末、2025年9月期末

信用リスク削減手法に用いた担保はありません。

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2024年9月期末	
	連 結	单 体
派生商品取引	31,169	31,169
長期決済期間取引	—	—
合 計	31,169	31,169

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2025年9月期末	
	連 結	单 体
派生商品取引	23,587	23,587
長期決済期間取引	—	—
合 計	23,587	23,587

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

当行グループでは、該当取引はございません。

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

当行グループでは、該当取引はございません。

●定量的な開示事項

6. 証券化エクスポートに関する事項

当行グループがオリジネーターである証券化エクスポートに関する事項

当行グループでは、該当取引はございません。

当行グループが投資家として保有する証券化エクスポートの額及び種類別の内訳

■2024年9月期末

(単位：百万円)

	連 結	单 体
住宅ローン債権	—	—
アパートローン債権	72	72
ローン債権（住宅ローン、アパートローン除く）	2,000	2,000
貸付金	1,601	1,601
クレジットカード債権	2,700	2,700
割賦債権	1,491	1,491
売掛金債権	—	—
リース料債権	446	446
合 計	8,312	8,312

(注) 全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ございません。

■2025年9月期末

(単位：百万円)

	連 結	单 体
住宅ローン債権	—	—
アパートローン債権	8	8
ローン債権（住宅ローン、アパートローン除く）	5,283	5,283
貸付金	1,000	1,000
クレジットカード債権	2,700	2,700
割賦債権	803	803
売掛金債権	—	—
リース料債権	2,590	2,590
合 計	12,387	12,387

(注) 全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ございません。

当行グループが投資家として保有する証券化エクスポートのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

■2024年9月期末

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	連 結		单 体	
	エクスポート額	所要自己資本	エクスポート額	所要自己資本
20%以下	4,419	70	4,419	70
20%超 50%以下	600	19	600	19
50%超 100%以下	3,292	210	3,292	210
100%超 250%以下	—	—	—	—
250%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	8,312	300	8,312	300

(注) 全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ございません。

■2025年9月期末

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	連 結		单 体	
	エクスポート額	所要自己資本	エクスポート額	所要自己資本
20%以下	8,381	134	8,381	134
20%超 50%以下	1,000	32	1,000	32
50%超 100%以下	2,605	159	2,605	159
100%超 250%以下	400	38	400	38
250%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	12,387	364	12,387	364

(注) 全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ございません。

●定量的な開示事項

再証券化エクスポートナーに関する事項

当行グループでは、該当取引はございません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートナーの額及び主な原資産の種類別の内訳

当行グループでは、該当取引はございません。

保有する再証券化エクスポートナーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

当行グループでは、該当取引はございません。

7. CVAリスクに関する事項

当行グループでは、CVAリスクを基礎的方式（限定的なBA-CVA）により算出しております。

■2024年9月期末

(単位：百万円)

連 結		
限定的なBA-CVA	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額）
CVAリスクのうち取引先共通の要素	6,309	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	979	
限定的なBA-CVAにより算出したCVAリスク相当額を8%で除して得た額		26,541

(単位：百万円)

单 体		
限定的なBA-CVA	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額）
CVAリスクのうち取引先共通の要素	6,309	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	979	
限定的なBA-CVAにより算出したCVAリスク相当額を8%で除して得た額		26,541

定量的な開示事項

■2025年9月末

(単位：百万円)

連 結		
限定的なBA-CVA	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
CVAリスクのうち取引先共通の要素	4,808	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	860	
限定的なBA-CVAにより算出したCVAリスク相当額を8%で除して得た額		20,451

(単位：百万円)

単 体		
限定的なBA-CVA	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
CVAリスクのうち取引先共通の要素	4,808	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	860	
限定的なBA-CVAにより算出したCVAリスク相当額を8%で除して得た額		20,451

定量的な開示事項

8. 出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額等

■2024年9月末

	中間（連結）貸借対照表計上額		時価	
	連結	単体	連結	単体
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額	65,856	65,226	65,856	65,226
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額	2,077	8,029	2,077	8,029
合計	67,933	73,255	67,933	73,255

(注) ファンド等に含まれる株式及び自己資本控除の対象となる株式は含めておりません。

■2025年9月末

	中間（連結）貸借対照表計上額		時価	
	連結	単体	連結	単体
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額	70,213	69,519	70,213	69,519
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額	2,033	7,986	2,033	7,986
合計	72,246	77,505	72,246	77,505

(注) ファンド等に含まれる株式及び自己資本控除の対象となる株式は含めておりません。

子会社・関連会社株式の中間（連結）貸借対照表計上額等

	2024年9月末		2025年9月末	
	中間（連結）貸借対照表計上額		中間（連結）貸借対照表計上額	
	連結	単体	連結	単体
子会社・子法人	—	5,963	—	5,963
関連法人	—	—	—	—
合計	—	5,963	—	5,963

(注) 上記、子会社・関連会社株式は全て非上場です。

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

	2024年9月末		2025年9月末	
	連結	単体	連結	単体
売却損益額	1,271	1,271	1,748	1,700
償却額	14	14	766	766

中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

2024年9月末		2025年9月末	
連結	単体	連結	単体
8,979	8,413	16,502	15,866

中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

■2024年9月末、2025年9月末

連結・単体とも該当する評価損益はございません。

●定量的な開示事項

株式等エクスポートのポートフォリオの区分ごとの額

■2024年9月期末

(単位：百万円)

区分	連結	単体
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポート（リスク・ウェイト400%）	—	—
上記に該当しない株式等エクスポート（リスク・ウェイト250%）	58,954	64,841
経過措置による内部格付手法適用分	—	—
合計	58,954	64,841

■2025年9月期末

(単位：百万円)

区分	連結	単体
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポート（リスク・ウェイト400%）	—	—
上記に該当しない株式等エクスポート（リスク・ウェイト250%）	55,744	61,639
経過措置による内部格付手法適用分	—	—
合計	55,744	61,639

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートの区分ごとの額

■2024年9月期末

(単位：百万円)

	連結	単体
ルック・スルー方式	96,781	96,753
マンデート方式	—	—
蓋然性方式 リスク・ウェイト250%	2,700	2,700
蓋然性方式 リスク・ウェイト400%	1,333	1,333
フォールバック方式 リスク・ウェイト1,250%	—	—
合計	100,815	100,787

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、保有するエクスポートの裏付けとなる個々の資産及び取引等の信用リスク・アセットの額を合計する方式です。
 2. 「マンデート方式」とは、保有するエクスポートの資産運用基準（マンデート）に基づき、信用リスク・アセットの額が最大となるよう、裏付けとなる個々の資産及び取引等の信用リスク・アセットの額を保守的に算出し合計する方式です。
 3. 「蓋然性方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等の信用リスク・アセットの額を算出することができない場合で、保有するファンドのリスク・ウェイトが250%（もしくは400%）を下回る蓋然性が高いことが確認できる場合は、250%（もしくは400%）のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 4. 「フォールバック方式」とは、上記1～3のいずれの方式も適用できない場合において適用する方式です。

■2025年9月期末

(単位：百万円)

	連結	単体
ルック・スルー方式	77,647	77,617
マンデート方式	—	—
蓋然性方式 リスク・ウェイト250%	3,639	3,639
蓋然性方式 リスク・ウェイト400%	2,101	2,100
フォールバック方式 リスク・ウェイト1,250%	—	—
合計	83,388	83,358

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、保有するエクスポートの裏付けとなる個々の資産及び取引等の信用リスク・アセットの額を合計する方式です。
 2. 「マンデート方式」とは、保有するエクスポートの資産運用基準（マンデート）に基づき、信用リスク・アセットの額が最大となるよう、裏付けとなる個々の資産及び取引等の信用リスク・アセットの額を保守的に算出し合計する方式です。
 3. 「蓋然性方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等の信用リスク・アセットの額を算出することができない場合で、保有するファンドのリスク・ウェイトが250%（もしくは400%）を下回る蓋然性が高いことが確認できる場合は、250%（もしくは400%）のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 4. 「フォールバック方式」とは、上記1～3のいずれの方式も適用できない場合において適用する方式です。

定量的な開示事項

10. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク		イ	□	ハ	ニ
項目番号		△EVE		△NII	
		2025年9月期末	2024年9月期末	2025年9月期末	2024年9月期末
1	上方パラレルシフト	21,713	16,300	1,251	598
2	下方パラレルシフト	18,847	64,281	9,501	12,837
3	ステイプル化	9,175	6,234		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	21,713	64,281	9,501	12,837
		ホ		ハ	
		2025年9月期末		2024年9月期末	
8	自己資本の額	217,178		211,759	

- (注) 1. 「△EVE（デルタEconomic Value of Equity）」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額のことです。
 2. 「△NII（デルタNet Interest Income）」は、金利リスクのうち、1年先までの金利収益の減少額のことです。
 3. 「上方パラレルシフト」とは、通貨及び期間ごとのリスクフリー・レート（無リスク金利=国債の金利など）に、通貨ごとに当局が定めた変動幅を加える金利ショックのことです。
 4. 「下方パラレルシフト」とは、通貨及び期間ごとのリスクフリー・レートに、通貨ごとに当局が定めた変動幅にマイナス1を乗じた値を加える金利ショックのことです。
 5. 「ステイプル化」とは、通貨及び期間ごとのリスクフリー・レートに、当局が定めた算式による金利変動幅を加える金利ショックのことです。
 6. フラット化、短期金利上昇、短期金利低下による金利ショックの算定は今回行っておりません。

11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

信用リスクに関する事項

（リスク・ウェイトのみなし計算及び信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、証券化エクスポージャー、CVAリスク並びに中央清算機関連エクスポージャーを除く）

- (1) 内部格付手法が適用されるポートフォリオの信用リスク・アセットの額のうち、下表のポートフォリオの信用リスク・アセットの額
- (2) (1)のポートフォリオに標準的手法を適用し、自己資本比率告示第七十九条に定める与信相当額の計算にSA-CCRを用いて算出した信用リスク・アセットの額
- (3) 標準的手法が適用されるポートフォリオの信用リスク・アセットの額と(1)の内部格付手法が適用されるポートフォリオの信用リスク・アセットの額の合計額を下表の内部格付手法のポートフォリオに分類した場合のポートフォリオごとの内訳
- (4) (3)のポートフォリオに標準的手法を適用し、自己資本比率告示第七十九条に定める与信相当額の計算にSA-CCRを用いて算出した信用リスク・アセットの額

■2024年9月期末

ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの額の比較

(単位：百万円)

	連 結			
	(1)	(2)	(3)	(4)
	信用リスク・アセットの額			
内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	(1)欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）	
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	546,010	890,069	560,385	904,444
中堅中小企業向けエクスポージャー	636,297	854,557	636,297	854,557
ソブリン向けエクスポージャー	45	12,306	45	12,306
金融機関等向けエクスポージャー	38,422	42,175	38,817	42,569
居住用不動産向けエクスポージャー	151,092	594,477	151,092	594,477
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6,747	14,434	6,747	14,434
その他リテール向けエクspoージャー	38,773	60,777	38,773	60,777
株式等エクspoージャー	—	—	147,386	147,386
特定貸付債権	40,688	45,515	40,688	45,515
購入債権	10,927	13,927	10,927	13,927
合計額	1,469,006	2,528,241	1,631,163	2,690,397

- (注) 1. 信用リスク削減手法が適用される前のポートフォリオの区分ごとに記載しております。
 2. 株式等エクspoージャーを標準的手法を適用するエクspoージャーとして記載しております。

●定量的な開示事項

(単位：百万円)

	単 体			
	(1)	(2)	(3)	(4)
	信用リスク・アセットの額			
内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	(1)欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）	
事業法人向けエクスポート（特定貸付債権を除く）	541,026	885,648	541,026	885,648
中堅中小企業向けエクスポート	641,916	860,716	641,916	860,716
ソブリン向けエクスポート	45	12,306	45	12,306
金融機関等向けエクスポート	38,422	42,175	38,422	42,175
居住用不動産向けエクスポート	150,923	595,425	150,923	595,425
適格リボルビング型リテール向けエクスポート	6,571	14,316	6,571	14,316
その他リテール向けエクスポート	37,989	59,769	37,989	59,769
株式等エクスポート	—	—	162,104	162,104
特定貸付債権	40,688	45,515	40,688	45,515
購入債権	10,927	13,927	10,927	13,927
合計額	1,468,512	2,529,800	1,630,617	2,691,905

(注) 1. 信用リスク削減手法が適用される前のポートフォリオの区分ごとに記載しております。
2. 株式等エクスポートを標準的手法を適用するエクスポートとして記載しております。

■2025年9月末

ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの額の比較

(単位：百万円)

	連 結			
	(1)	(2)	(3)	(4)
	信用リスク・アセットの額			
内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	(1)欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）	
事業法人向けエクスポート（特定貸付債権を除く）	625,420	1,003,314	639,714	1,017,609
中堅中小企業向けエクスポート	649,686	888,584	649,686	888,584
ソブリン向けエクスポート	39	12,697	39	12,697
金融機関等向けエクスポート	36,664	43,805	37,150	44,292
居住用不動産向けエクスポート	149,694	613,031	149,694	613,031
適格リボルビング型リテール向けエクスポート	6,728	14,643	6,728	14,643
その他リテール向けエクスポート	43,862	73,456	43,862	73,456
株式等エクスポート	—	—	139,360	139,360
特定貸付債権	44,110	47,824	44,110	47,824
購入債権	12,008	15,222	12,008	15,222
合計額	1,568,215	2,712,581	1,722,356	2,866,723

(注) 1. 信用リスク削減手法が適用される前のポートフォリオの区分ごとに記載しております。
2. 株式等エクスポートを標準的手法を適用するエクスポートとして記載しております。

定量的な開示事項

(単位：百万円)

	単 体			
	(1)	(2)	(3)	(4)
	信用リスク・アセットの額			
内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	(1)欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛日前）	
事業法人向けエクスポート（特定貸付債権を除く）	639,265	1,020,834	639,265	1,020,834
中堅中小企業向けエクスポート	637,249	875,739	637,249	875,739
ソブリン向けエクスポート	39	12,697	39	12,697
金融機関等向けエクスポート	36,664	43,805	36,664	43,805
居住用不動産向けエクスポート	149,424	613,988	149,424	613,988
適格リボルビング型リテール向けエクスポート	6,576	14,537	6,576	14,537
その他リテール向けエクスポート	43,104	72,410	43,104	72,410
株式等エクスポート	—	—	154,099	154,099
特定貸付債権	44,110	47,824	44,110	47,824
購入債権	11,840	14,778	11,840	14,778
合計額	1,568,275	2,716,617	1,722,375	2,870,716

(注) 1. 信用リスク削減手法が適用される前のポートフォリオの区分ごとに記載しております。
2. 株式等エクスポートを標準的手法を適用するエクスポートとして記載しております。

内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

証券化工クスポートに関する事項

■2024年9月末

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化工クスポート	3,752	3,752	3,752	3,752

■2025年9月末

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化工クスポート	4,550	4,550	4,550	4,550